

第3章 調査の結果【国外調査編】

1. 被爆者の地域分布

回答した被爆者 2,499 人（被爆確認証所持者 13 人を含む。）の居住国は表 3-1-1 のとおりであり、韓国（1,730 人）、米国（573 人）、ブラジル（107 人）に居住する者が 2,410 人で、回答者の 96.4% を占めている。そのうち、韓国、米国の 2 カ国で 9 割以上を占めている。また、居住地域別にみると、表 3-1-2 のとおりとなっている。

表 3-1-1 居住国別、回答者数とその割合

居住国	回答者数	うち、 被爆確認証 所持者数	割合
韓国	1,730	(5)	69.2%
米国	573	(2)	22.9%
ブラジル	107	(3)	4.3%
カナダ	23		0.9%
台湾	14	(1)	0.6%
オーストラリア	14		0.6%
その他	38	(2)	1.5%
合 計	2,499	(13)	100.0%

注 1) 被爆者数は、被爆者健康手帳交付登録数から死亡、長期出張、所在不明の者を除いた数。

2) ()内の数値は、回答者数のうち被爆確認証を所持している者の数（内数）。以下、同じ整理とする。

表 3-1-2 居住地域別、回答者数とその割合

居住地域	回答者数	うち、 被爆確認証 所持者数	割合
東アジア	1,748	(6)	69.9%
北米	596	(2)	23.8%
中南米	116	(5)	4.6%
東南アジア	12		0.5%
欧州	10		0.4%
オセアニア	15		0.6%
中東	1		0.0%
アフリカ	1		0.0%
合 計	2,499	(13)	100.0%

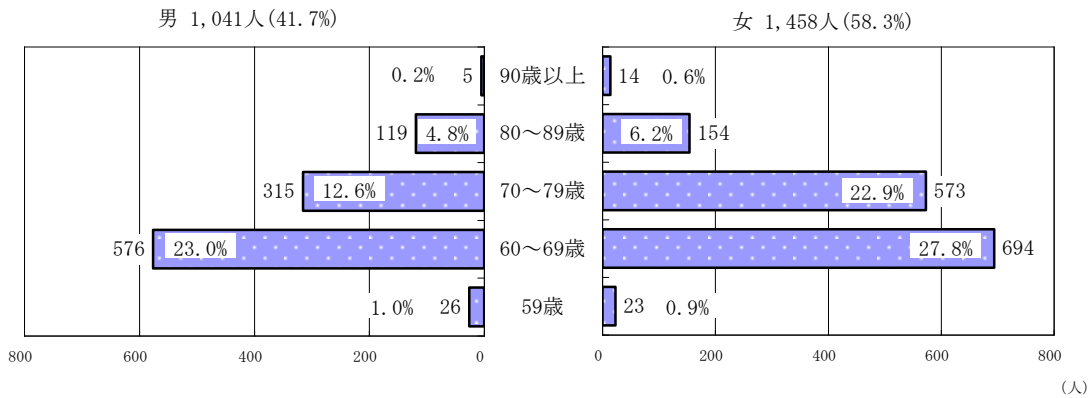
2. 性・年齢構成

性別についてみると、男1,041人(41.7%)、女1,458人(58.3%)で女性が多いが、国内調査(男42.3%、女57.7%)の性別割合とほぼ一致している。

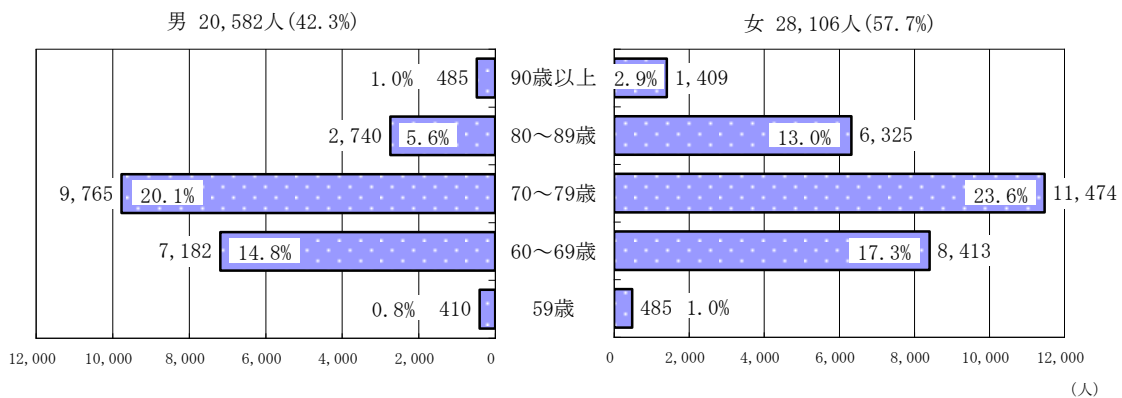
回答者の平均年齢は69.9歳(男69.2歳、女70.5歳)となっており、国内調査の73.5歳(男72.5歳、女74.3歳)と比較して3.6歳年齢が低くなっている。

年齢構成を10歳階級別にみると図3-2-1のとおりであり、男女とも60~69歳の者が最も多く、次いで70~79歳、80~89歳等の順となっている。また、回答者の年齢構成は図3-2-2のとおりである。

(国外調査)



(国内調査・再掲)



※上記の図では、性別不詳を除く。

図3-2-1 回答者の性別年齢構成

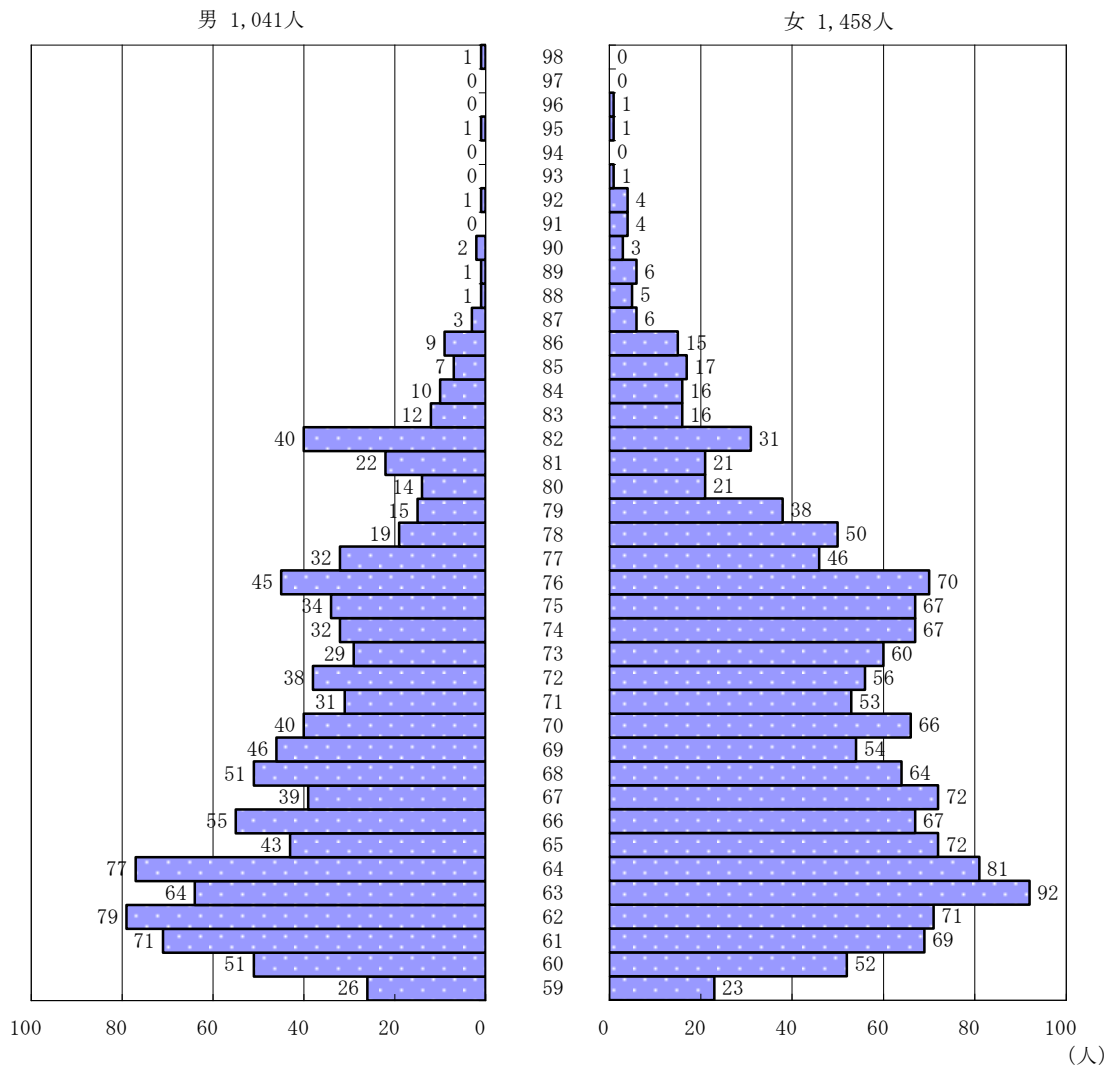


図3-2-2 回答者の性別年齢構成（各歳）

3. 被爆状況

被爆地別にみると、広島で被爆した者は2,207人、88.3%であり、長崎で被爆した者は292人、11.7%である（図3-3-1）。

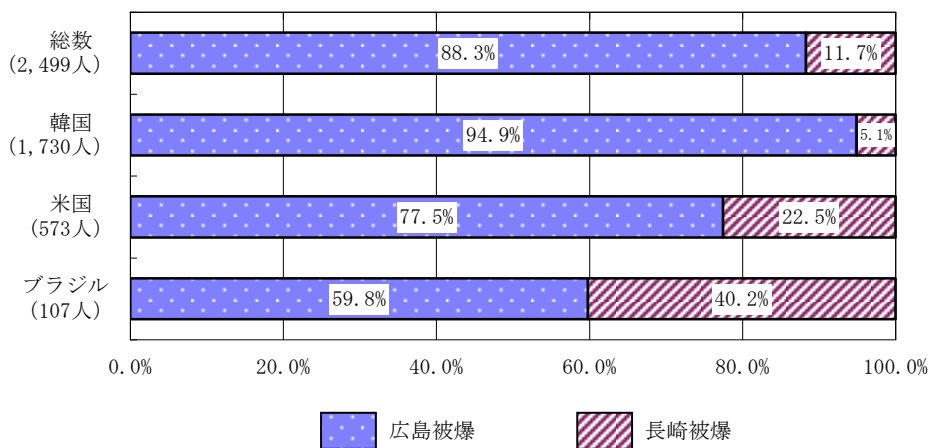


図3-3-1 被爆地・居住国別、回答者の割合

被爆区別にみると1号被爆者は2,203人（88.2%）、2号被爆者は169人（6.8%）、3号被爆者は58人（2.3%）、4号被爆者は68人（2.7%）となっている（図3-3-2）。なお、被爆確認証所
持者については、直接被爆の者を1号被爆、入市被爆の者を2号被爆としている。以下同じ。

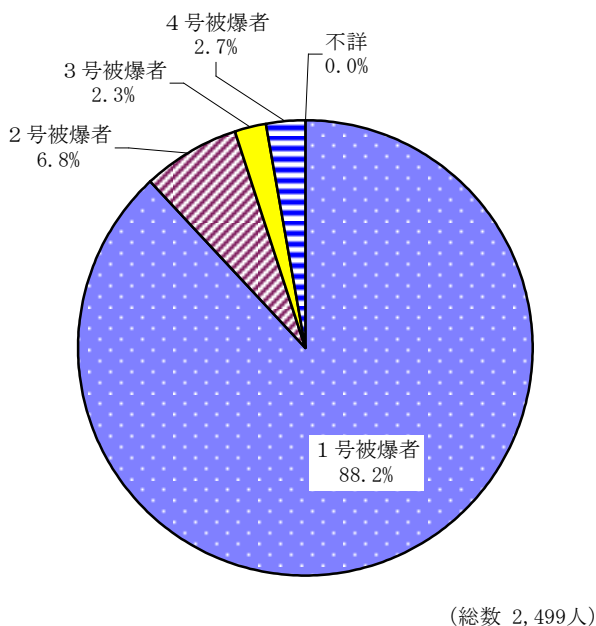


図3-3-2 被爆区分別、回答者の割合

被爆区分の割合を性別にみると、男性では1号被爆者88.0%、2号被爆者7.2%、3号被爆者1.1%、4号被爆者3.7%であり、女性では1号被爆者88.3%、2号被爆者6.4%、3号被爆者3.2%、4号被爆者2.0%である（図3-3-3）。

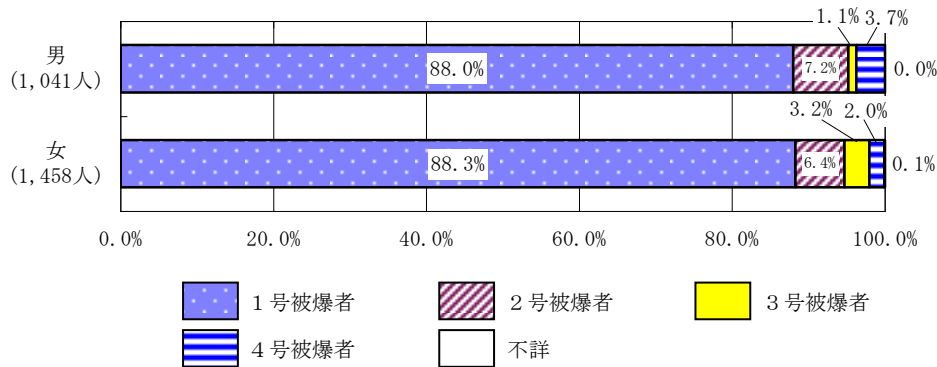
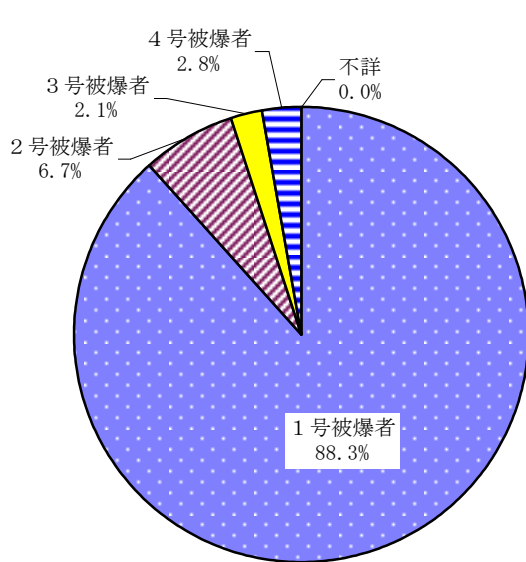
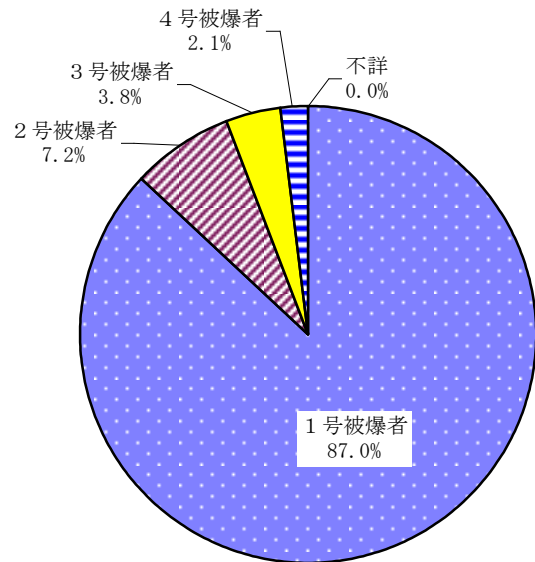


図3-3-3 性・被爆区分別、回答者の割合

被爆地別に被爆区分の割合をみると、広島被爆では、1号被爆者88.3%、2号被爆者6.7%、3号被爆者2.1%、4号被爆者2.8%であり、長崎被爆では、1号被爆者87.0%、2号被爆者7.2%、3号被爆者3.8%、4号被爆者2.1%である（図3-3-4、図3-3-5）。



(広島被爆 2,207人)



(長崎被爆 292人)

図3-3-4 被爆区分別、回答者の割合
(広島被爆)

図3-3-5 被爆区分別、回答者の割合
(長崎被爆)

また、1号被爆者 2,203 人の被爆距離別の割合を被爆地別にみると、広島被爆では 2.1～3.0km (35.9%)、長崎被爆では 3.1km 以上 (46.9%) が最も多くなっている (図 3-3-6)。

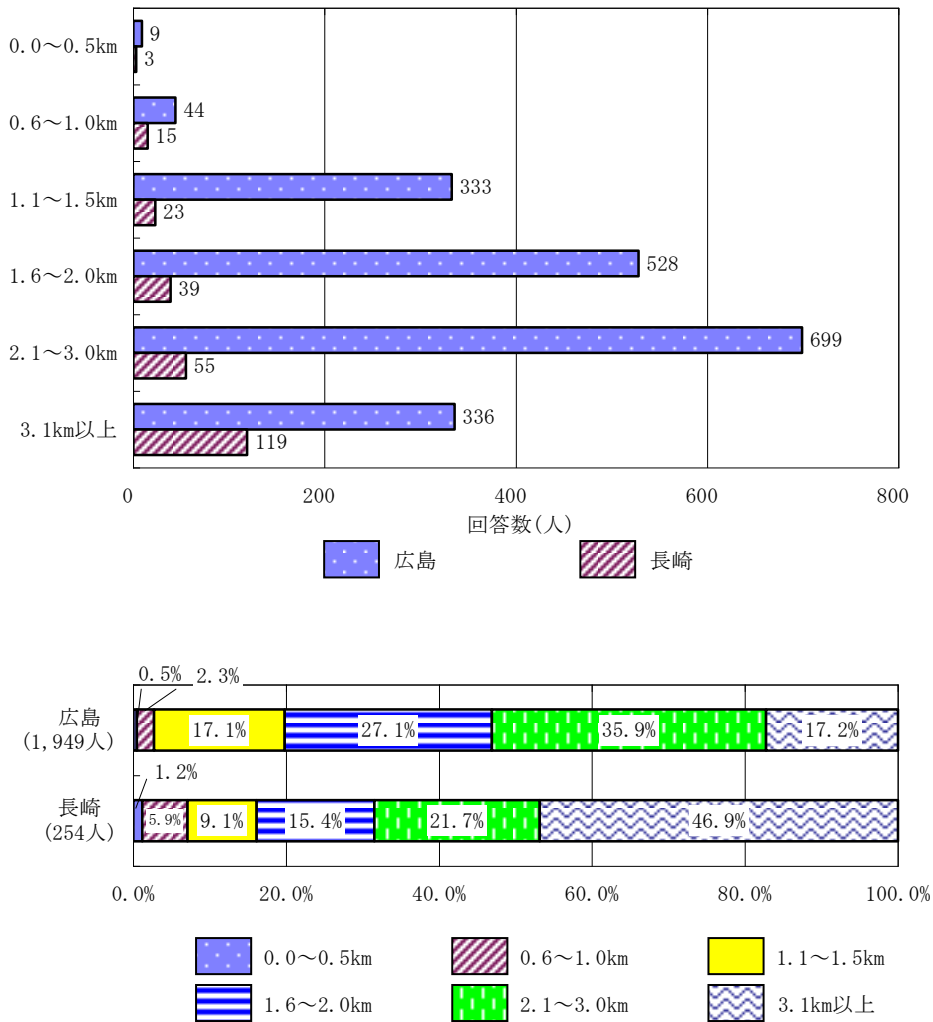


図 3-3-6 被爆地・被爆距離別、回答者数とその割合 (1号被爆者)

4. 世帯の状況

世帯人員の構成割合についてみると2人世帯（33.1%）が最も多く、次いで1人世帯（19.2%）、6人以上世帯（13.7%）等の順となっている（図3-4-1）。国内調査と比べて、1人世帯は3.0%、2人世帯は11.3%、3人世帯は4.0%、少ない結果となっている。居住国別にみると、図3-4-2のとおりとなっている。

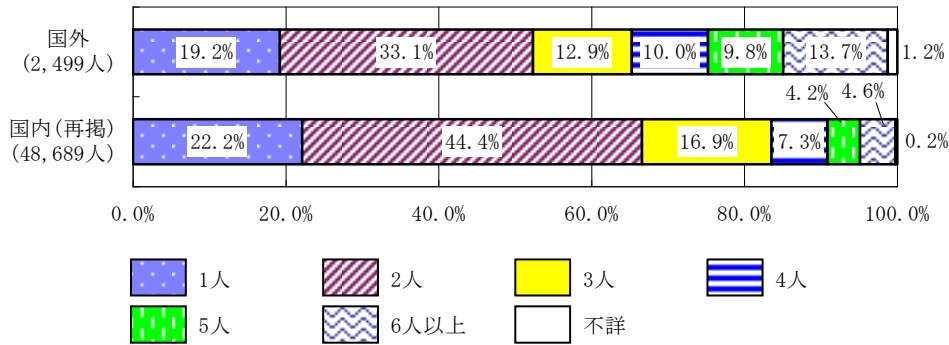


図3-4-1 世帯人員数の構成割合

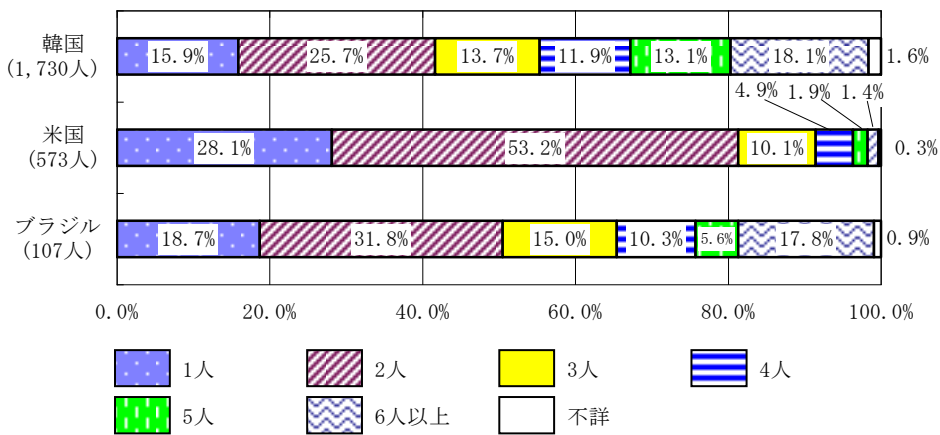


図3-4-2 居住国別、世帯員数の構成割合

また、1人世帯の回答者480人の年齢階級別割合は図3-4-3のとおりであり、70歳以上の者が306人で1人世帯の者の63.8%を占めている。平均世帯人員数は3.45人で、国内調査の平均世帯人員数2.45人よりも多くなっている。

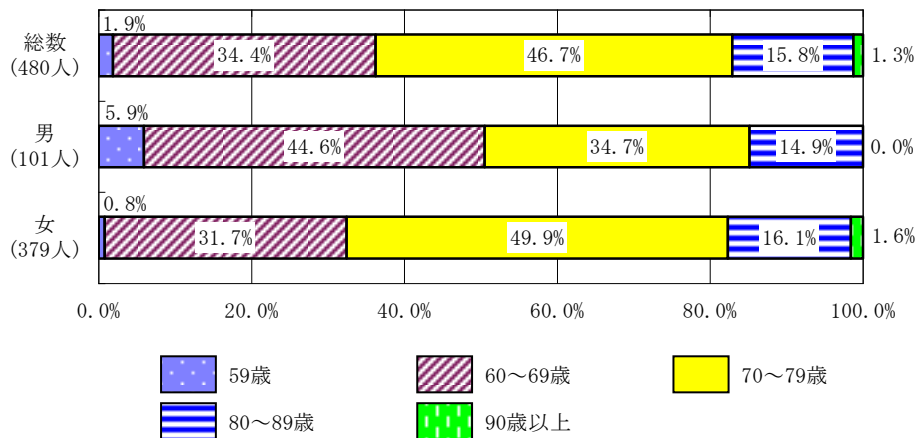


図3-4-3 性・年齢階級別、1人世帯の状況

また、同居の有無についてみると、回答者の2,019人(80.8%)が配偶者等と同居しており、その続柄の種別は、配偶者が1,386人(68.6%)、子供が1,042人(51.6%)、子供の配偶者が438人(21.7%)、孫が509人(25.2%)、父母が120人(5.9%) (図3-4-4、図3-4-5)等となっている。なお、ここでは、1人世帯の者を「同居人なし」、それ以外の者を「同居人あり」としている。

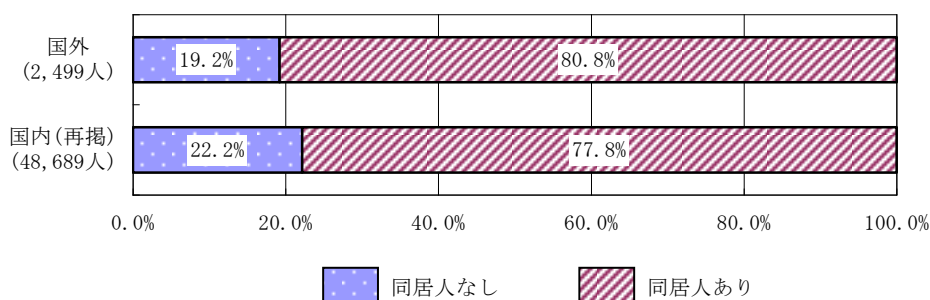
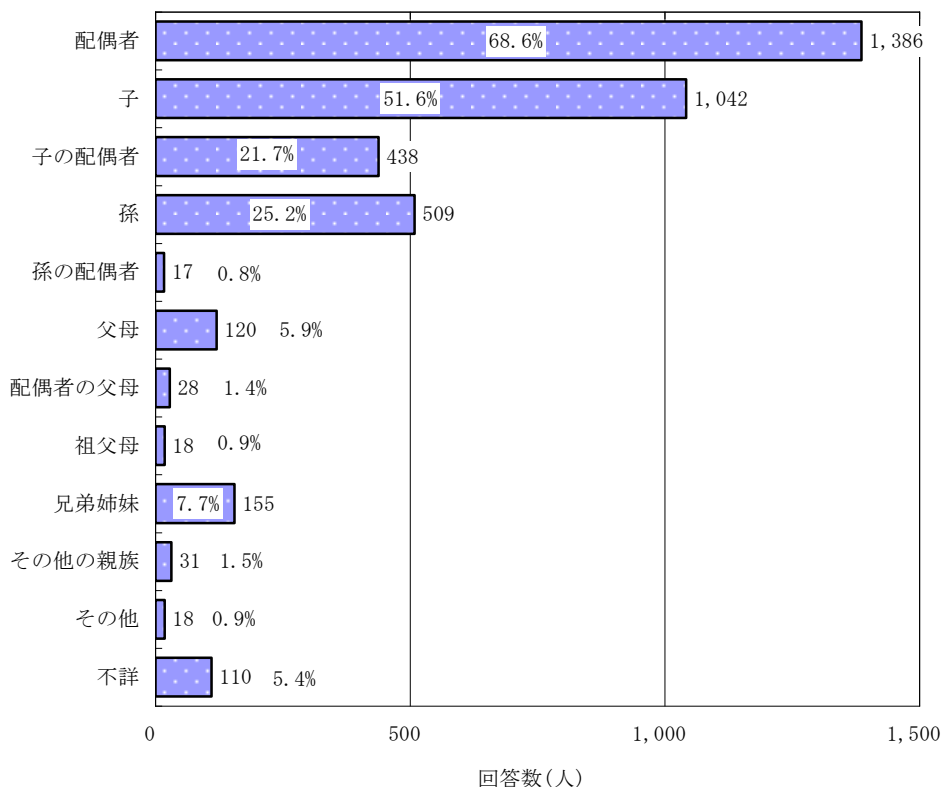


図3-4-4 同居人の有無



※複数回答あり。割合は、「同居人あり」2,019人に対する割合である。

図3-4-5 同居人の続柄

5. 収入を伴う仕事の有無

ふだん、収入を伴う仕事をしている回答者は275人で、その割合は11.0%(男性1,041人の16.2%、女性1,458人の7.3%)となっている(図3-5-1)。また、居住国別にみると、図3-5-2のとおりとなっている。

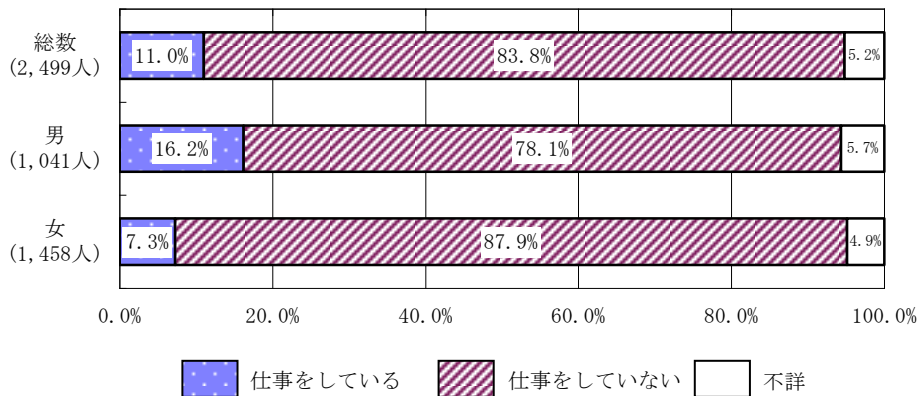


図3-5-1 収入を伴う仕事の有無

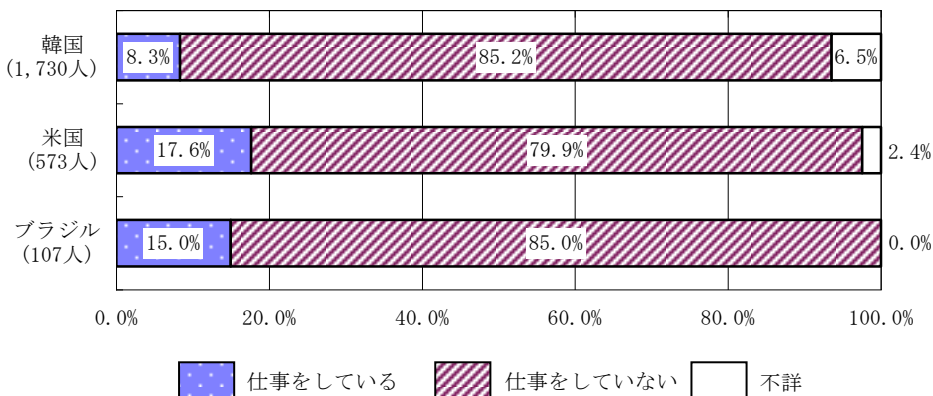


図3-5-2 居住国別、収入を伴う仕事の有無

仕事をしている者の割合を性別、年齢階級別にみると、図3-5-3のとおりとなっている。

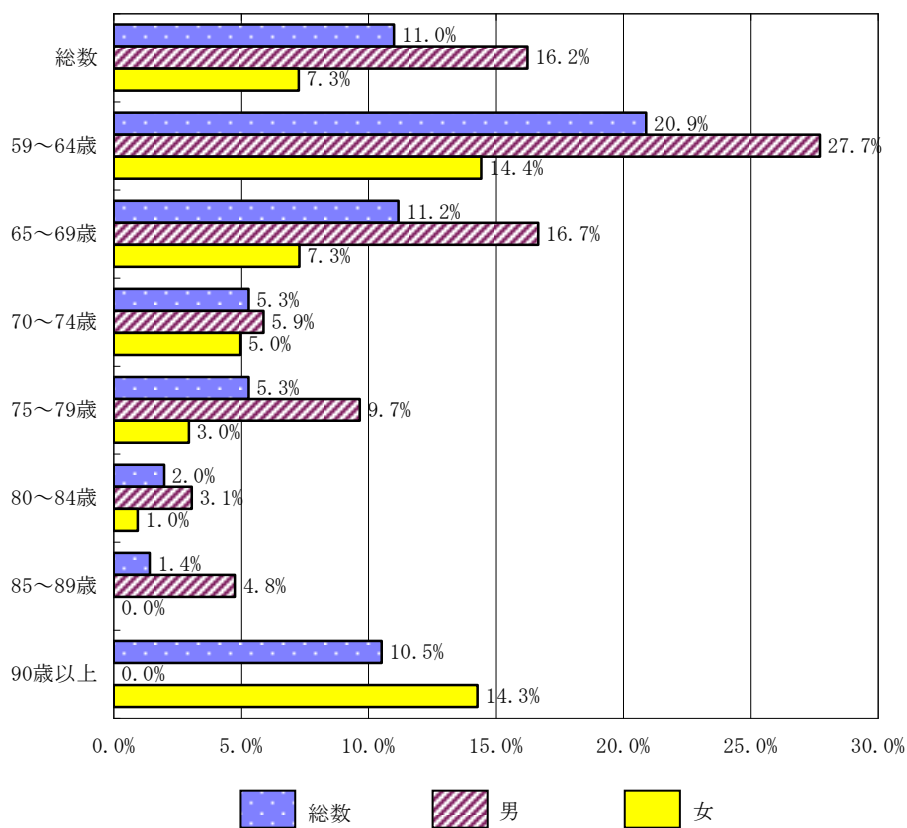


図3-5-3 性・年齢階級別、仕事をしている者の状況

6. 在外被爆者支援事業の周知および利用の状況

(1) 在外被爆者支援事業の周知状況

在外被爆者（広島または長崎において原子爆弾に被爆し、日本国内に居住地及び現在地を有しない者をいう。以下同じ。）を支援するための事業が実施されていることを知っている者は 2,398 人（96.0%）、知らない者は 70 人（2.8%）である（図 3-6-1）。

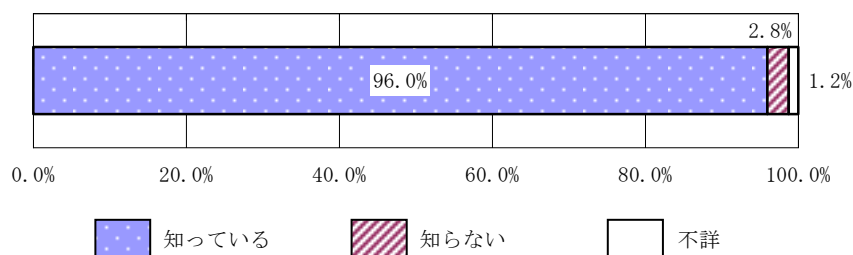
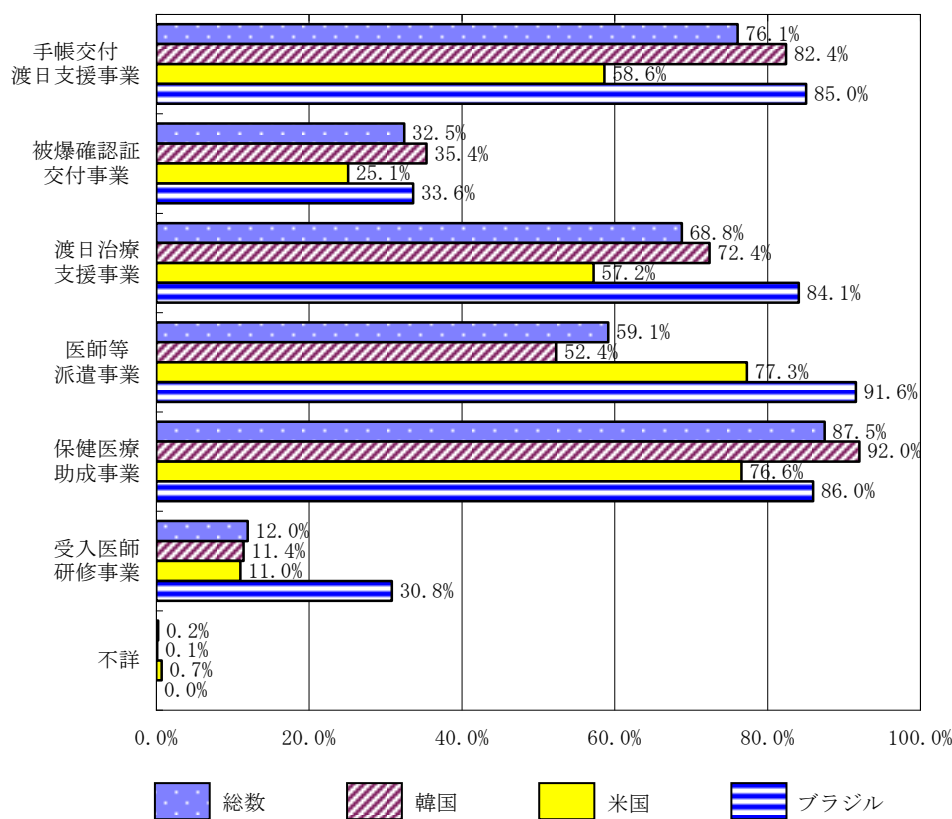


図 3-6-1 在外被爆者支援事業の周知状況

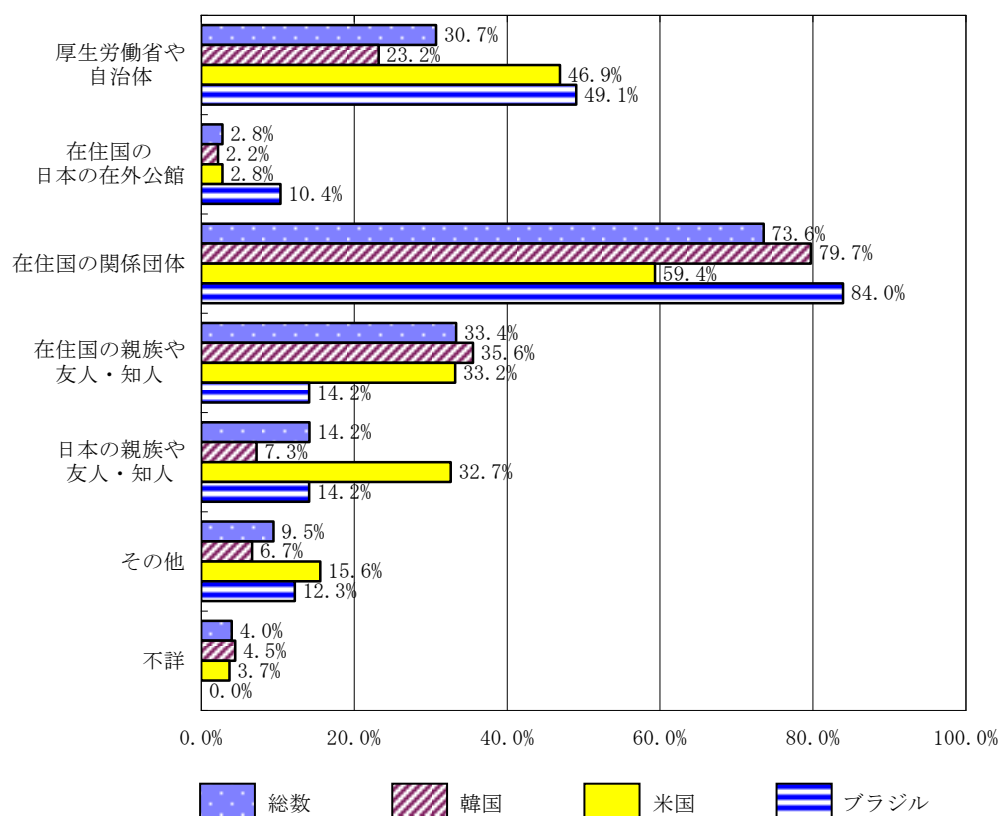
事業ごとにみると、渡日して被爆者健康手帳等の交付を受けることを支援する事業（以下、「手帳交付渡日支援事業」という。）を知っている者は1,902人（76.1%）、将来渡日した際の被爆者健康手帳等の円滑な交付に役立てるために、被爆確認証を交付する事業（以下、「被爆確認証交付事業」という。）を知っている者は811人（32.5%）、渡日して治療を受けることを支援する事業（以下、「渡日治療支援事業」という。）を知っている者は1,719人（68.8%）、日本から専門医を派遣して、被爆者が住んでいる国で健康相談等を実施する事業（以下、「医師等派遣事業」という。）を知っている者は1,478人（59.1%）、被爆者が住んでいる国で医療機関にかかったときの医療費等に対して助成する事業（以下、「保健医療助成事業」という。）を知っている者は2,186人（87.5%）、被爆者が住んでいる国の医師を日本に受け入れたり、日本から専門医を派遣したりして、研修等を実施する事業（以下、「受入医師研修事業」という。）を知っている者は299人（12.0%）となっている（図3-6-2）。



※複数回答あり。

図3-6-2 事業の種類・居住国別、周知の状況

在外被爆者支援事業が実施されていることを知っているという回答した者 2,398 人のうち、その事業について、厚生労働省や自治体からのお知らせ等によって知った者は 737 人 (30.7%)、住んでいる国にある日本の在外公館 (大使館・領事館等) によって知った者は 67 人 (2.8%)、住んでいる国にある関係団体によって知った者は 1,764 人 (73.6%)、住んでいる国にいる親族や友人・知人によって知った者は 800 人 (33.4%)、日本にいる親族や友人・知人によって知った者は 340 人 (14.2%) 等となっている (図 3-6-3)。



※複数回答あり。

図 3-6-3 居住国別、在外被爆者支援事業を何によって知ったか

さらに、保健医療助成事業についてみると、事業が実施されていることを知っている者は 2,186 人 (87.5%)、知らない者は 245 人 (9.8%) である (図 3-6-4)。

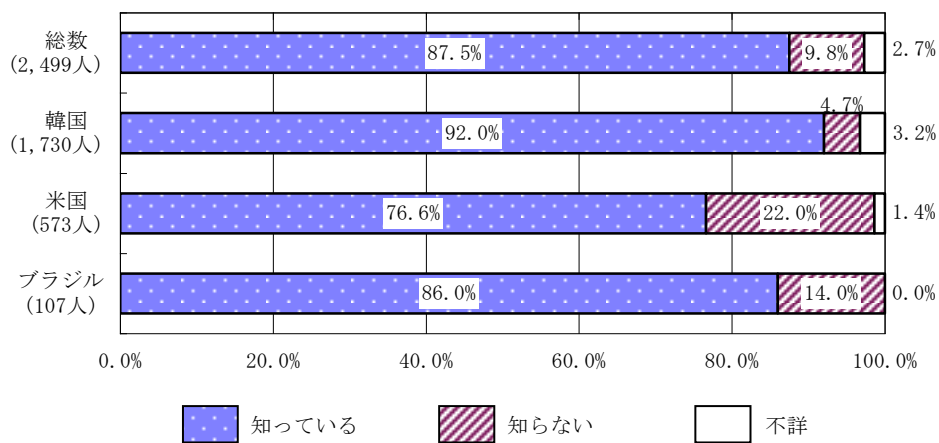
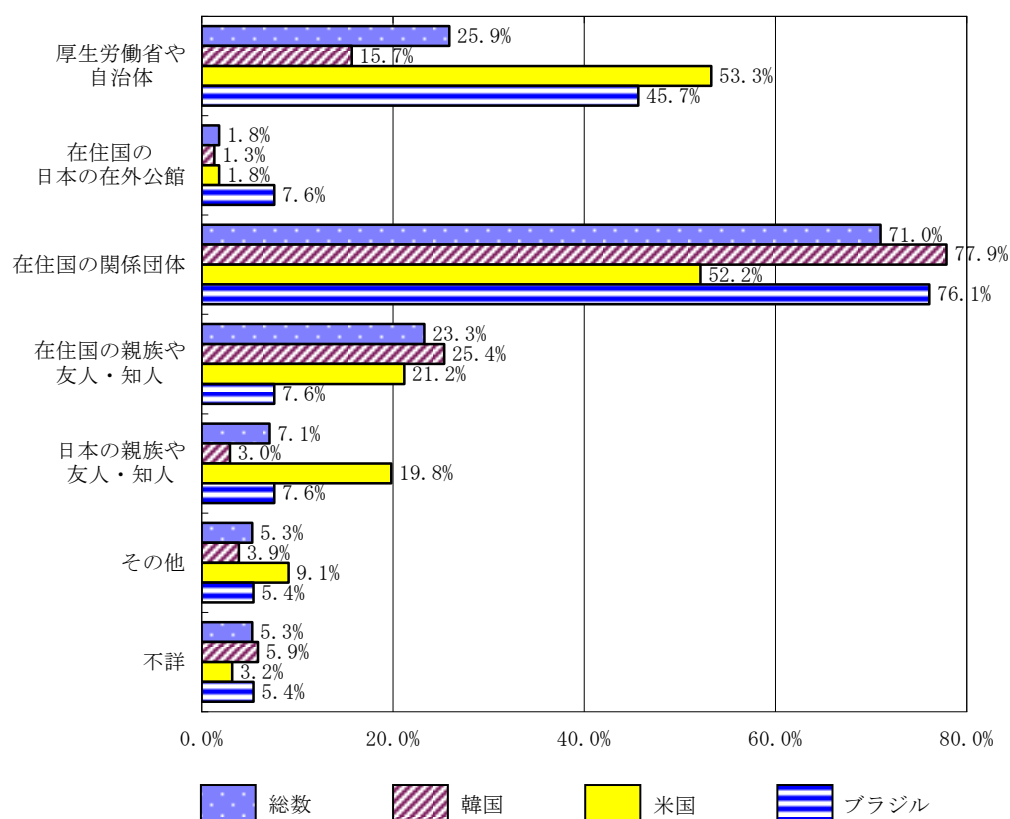


図 3-6-4 居住国別、保健医療助成事業の周知状況

保健医療助成事業が実施されていることを知っているという回答した者 2,186 人のうち、保健医療助成事業の開始を、厚生労働省や自治体からのお知らせ等によって知った者は 566 人 (25.9%)、住んでいる国にある日本の在外公館 (大使館・領事館等) によって知った者は 40 人 (1.8%)、住んでいる国にある関係団体によって知った者は 1,552 人 (71.0%)、住んでいる国にいる親族や友人・知人によって知った者は 509 人 (23.3%)、日本にいる親族や友人・知人によって知った者は 155 人 (7.1%) 等となっている (図 3-6-5)。



※複数回答あり。

図 3-6-5 居住国別、保健医療助成事業を何によって知ったか

(2) 各事業の利用の状況

① 手帳交付渡日支援事業

手帳交付渡日支援事業を利用したことがある者は1,232人(49.3%)であり、利用したことがない者は1,099人(44.0%)である(図3-6-6)。なお、利用したことがない者のうち、事業が実施される以前に手帳を取得した者は711人(64.7%)である。

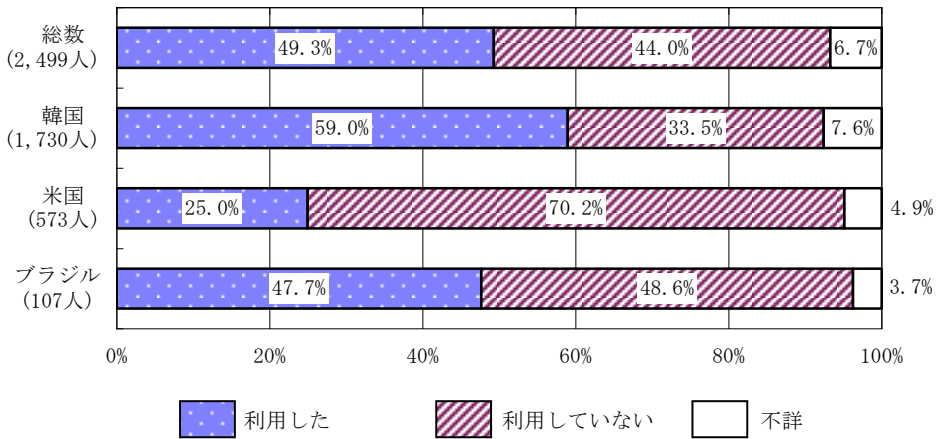


図3-6-6 居住国別、手帳交付渡日支援事業の利用状況

② 渡日治療支援事業

渡日治療支援事業を利用したことがある者は924人（37.0％）であり、利用を申請中の者は22人（0.9％）、利用したことがない者は1,384人（55.4％）である（図3-6-8）。

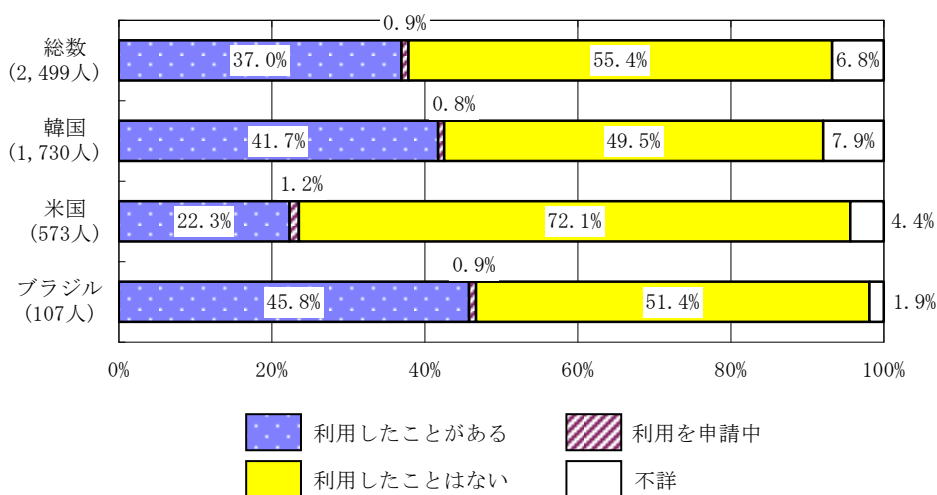


図3-6-8 居住国別、渡日治療支援事業の利用状況

利用したことがある者924人の利用回数の状況をもとにみると、1回が最も多く665人（72.0％）、次いで2回が146人（15.8％）となっている（図3-6-9）。

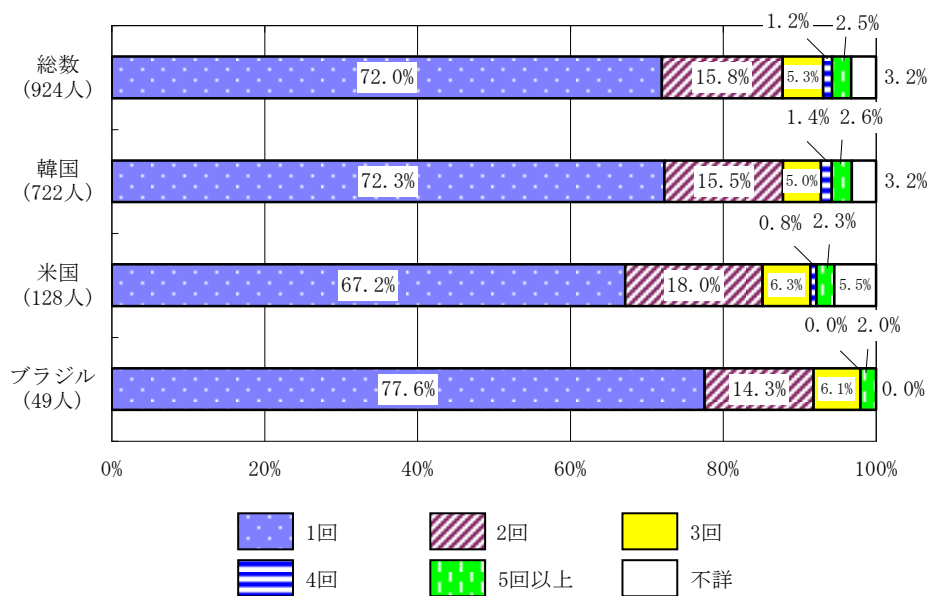


図3-6-9 居住国別、渡日治療支援事業の利用回数

利用したことがない者 1,384 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 1,060 人 (76.6%) であり、今後も利用する考えはない者は 217 人 (15.7%) となっている (図 3-6-10)。

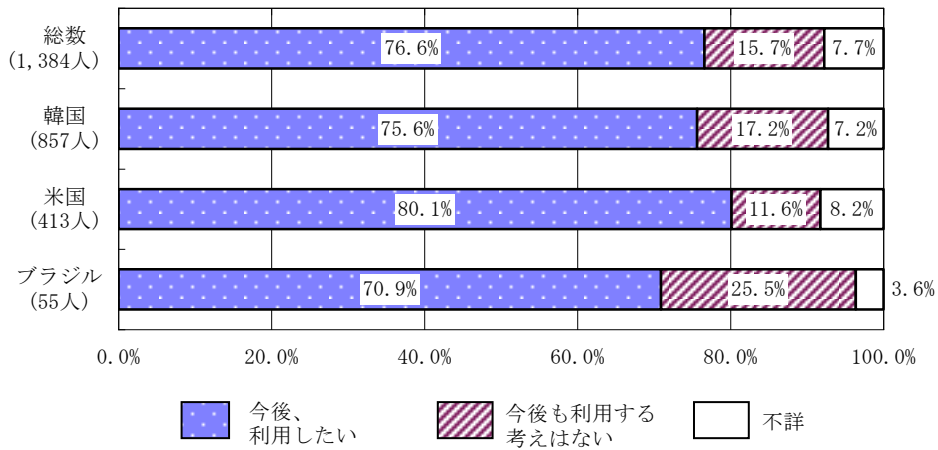


図 3-6-10 居住国別、渡日治療支援事業を利用したことがない者の状況

③ 医師等派遣事業

医師等派遣事業を利用したことがある者は1,208人（48.3%）であり、利用したことがない者は1,132人（45.3%）である（図3-6-11）。居住国別にみるとブラジル在住者の利用率が高い。

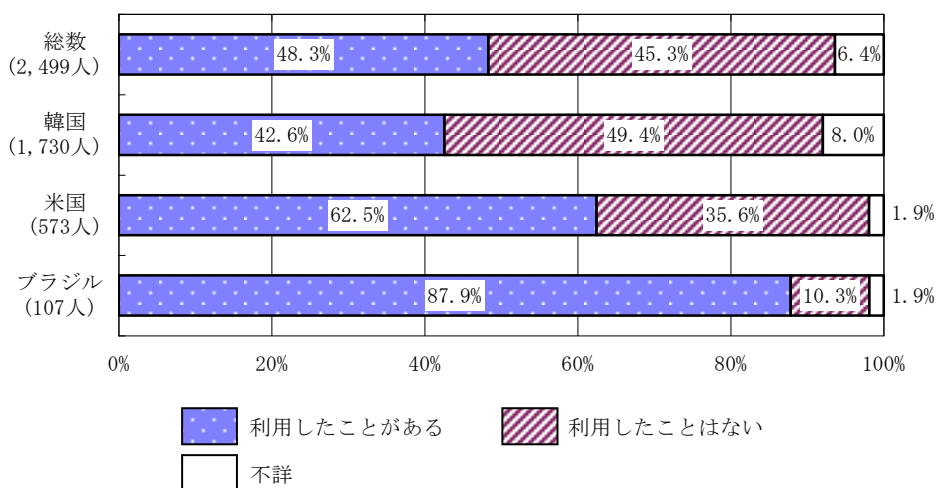


図3-6-11 居住国別、医師等派遣事業の利用状況

利用したことがある者1,208人の利用回数の状況を見てみると、1回が最も多く693人（57.4%）、次いで5回以上が219人（18.1%）となっている（図3-6-12）。

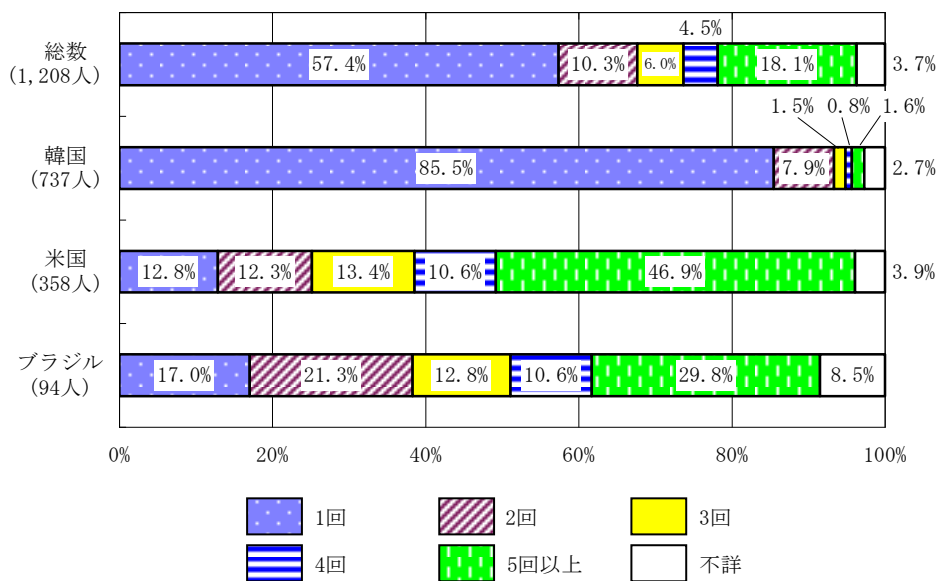


図3-6-12 居住国別、医師等派遣事業の利用回数

利用したことがない者 1,132 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 903 人 (79.8%) であり、今後も利用する考えはない者は 112 人 (9.9%) となっている (図 3-6-13)。

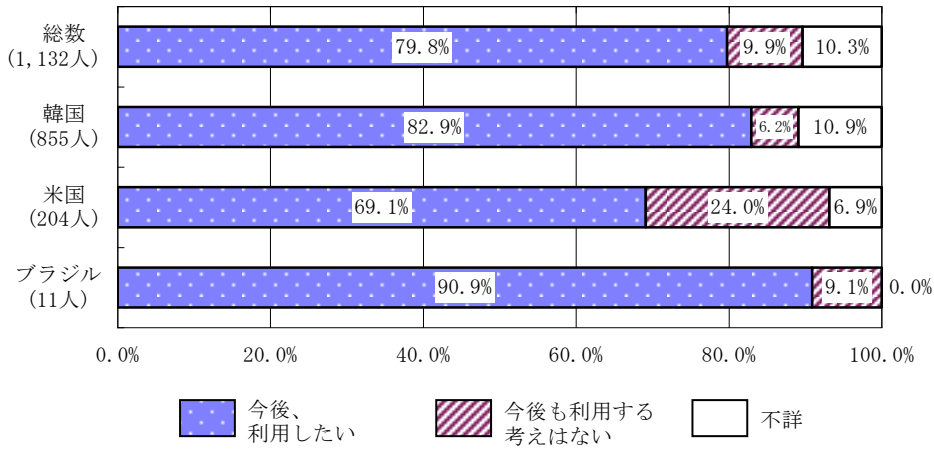


図 3-6-13 居住国別、医師等派遣事業を利用したことがない者の状況

④ 保健医療助成事業

保健医療助成事業を利用した者は 1,221 人 (48.9%) であり、利用しなかった者は 1,041 人 (41.7%) である (図 3-6-14)。居住国別にみると韓国在住者の利用率が高い。

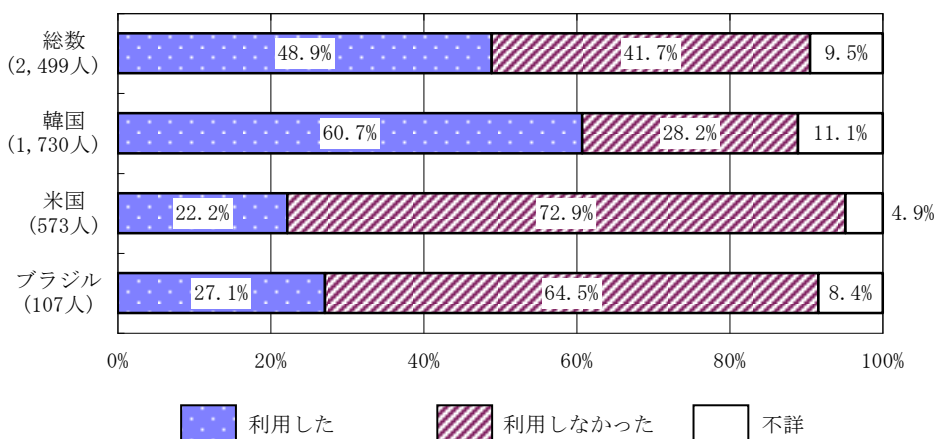


図 3-6-14 居住国別、保健医療助成事業の利用状況

また、利用したことがない者 1,041 人のうち、今後、利用したいと考えている者は 842 人 (80.9%) であり、今後も利用する考えはない者は 91 人 (8.7%) となっている (図 3-6-15)。

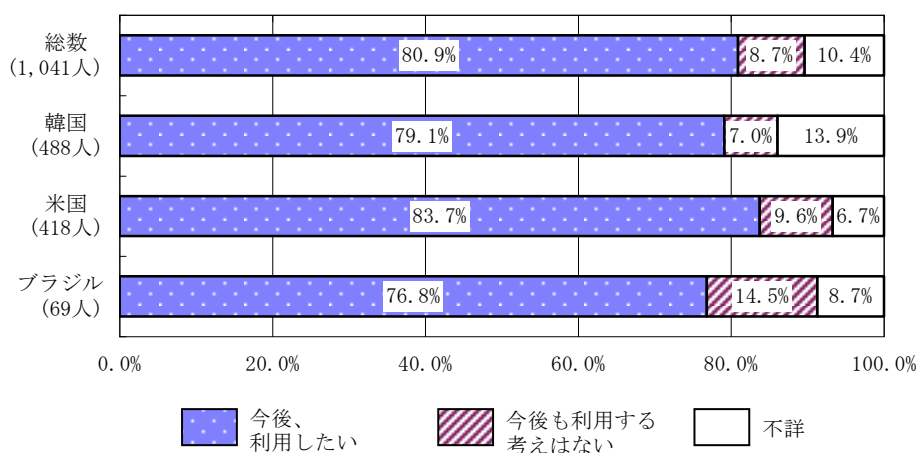


図 3-6-15 居住国別、保健医療助成事業を利用しなかった者の状況

7. 民間医療保険の加入状況

民間保険会社の医療保険に加入している者は1,213人(48.5%)であり、加入していない者は1,061人(42.5%)である(図3-7-1)。居住国別にみると米国在住者の加入率が高い。

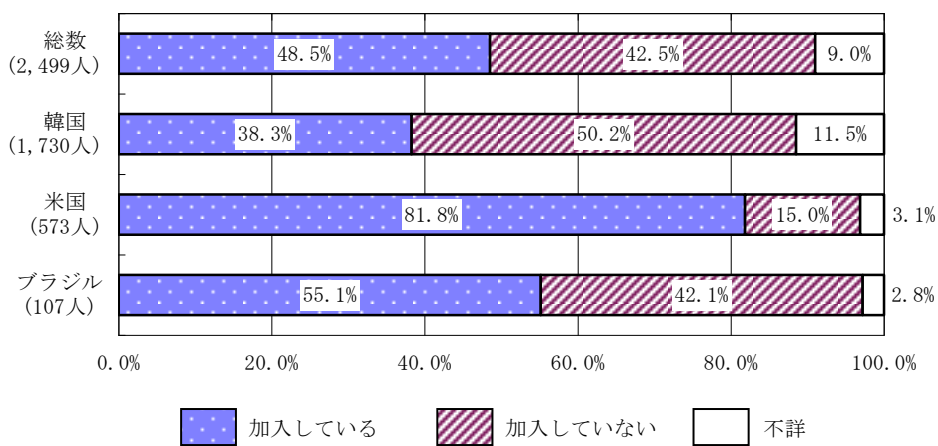
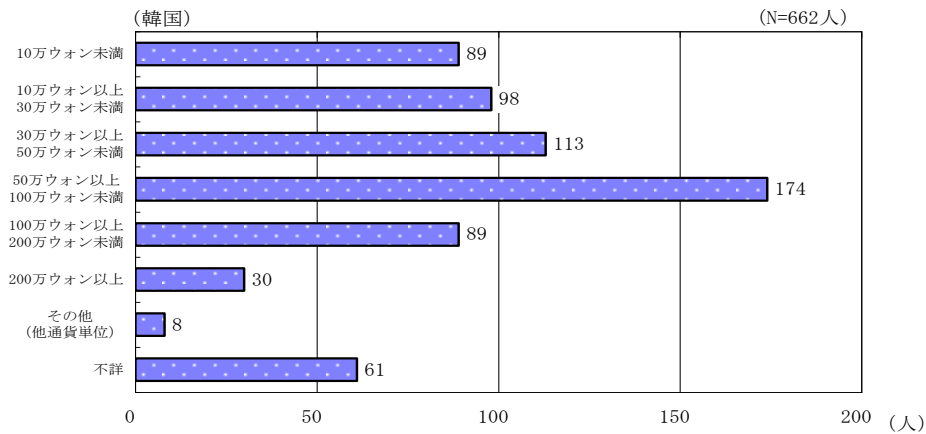
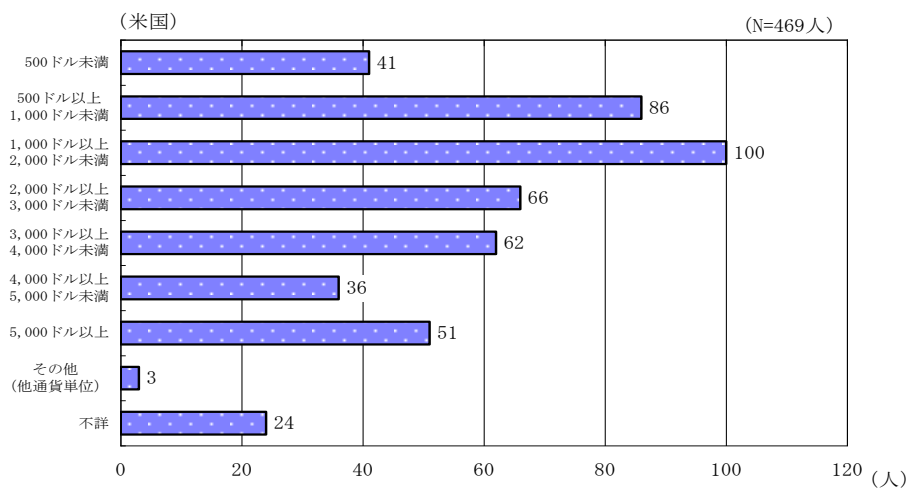


図3-7-1 居住国別、民間医療保険の加入状況

韓国、米国及びブラジルについて、民間医療保険の1年間の保険料額をみると、図3-7-2のとおりとなっている。



※「10万ウォン未満」には、0ウォンと回答した者6人を含む。



※「500ドル未満」には、0ドルと回答した者11人を含む。

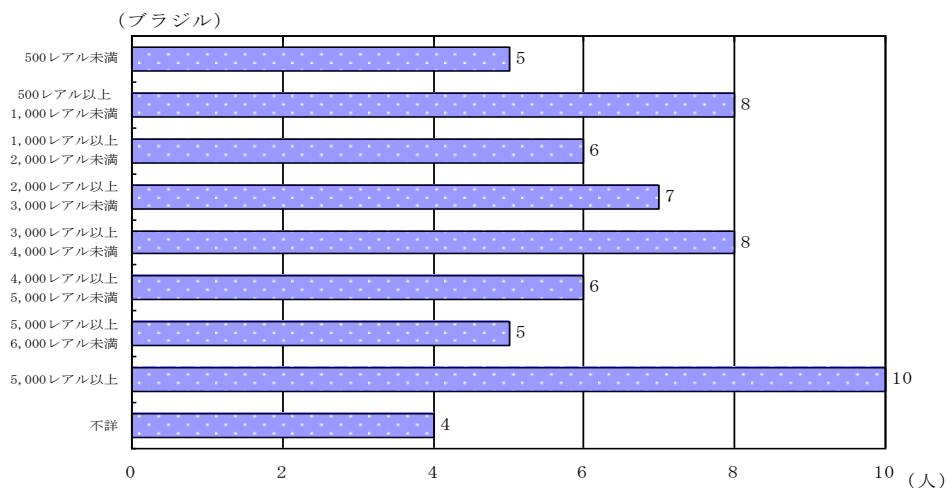
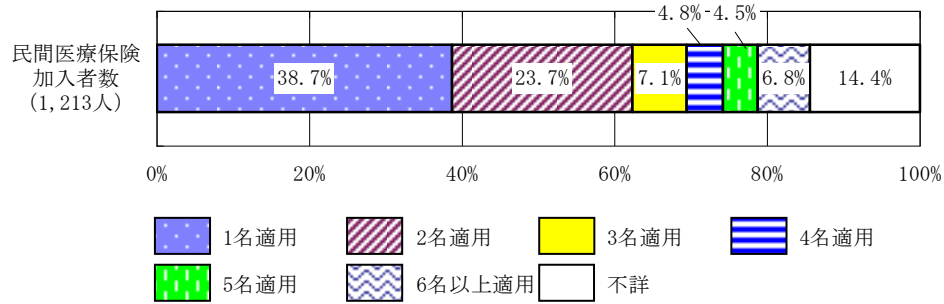


図3-7-2 民間医療保険の1年間の保険料額 (韓国・米国・ブラジル)

また、民間医療保険に加入している 1,213 人の加入している医療保険で医療を受けられる人数は、1 人（469 人、38.7%）が最も多く、次いで 2 人（287 人、23.7%）となっている（図 3-7-3）。



※「不詳」には、0名適用と回答した者1人を含む。

図 3-7-3 加入している医療保険で医療を受けられる人数

8. 最近1年間の受療状況と自己負担金額

平成16（2004）年11月1日から平成17（2005）年10月31日までの1年間に医療機関で治療を受けた者は2,079人（83.2%）であり、受けなかった者は270人（10.8%）である（図3-8-1）。

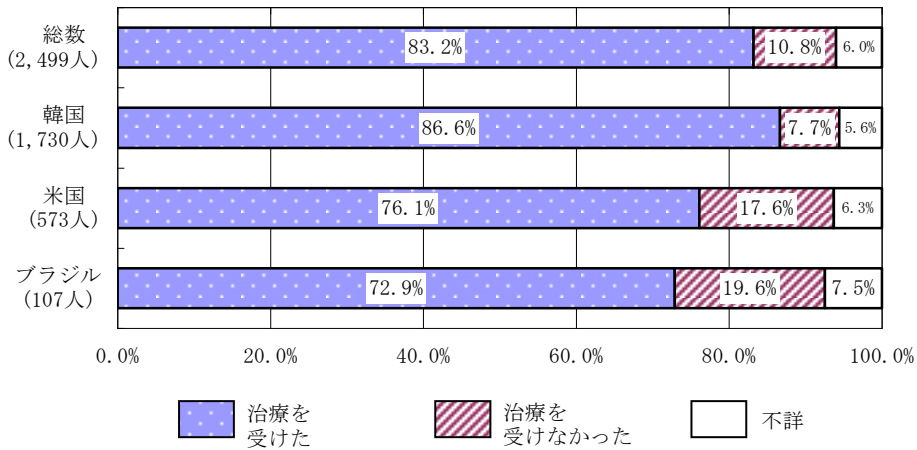
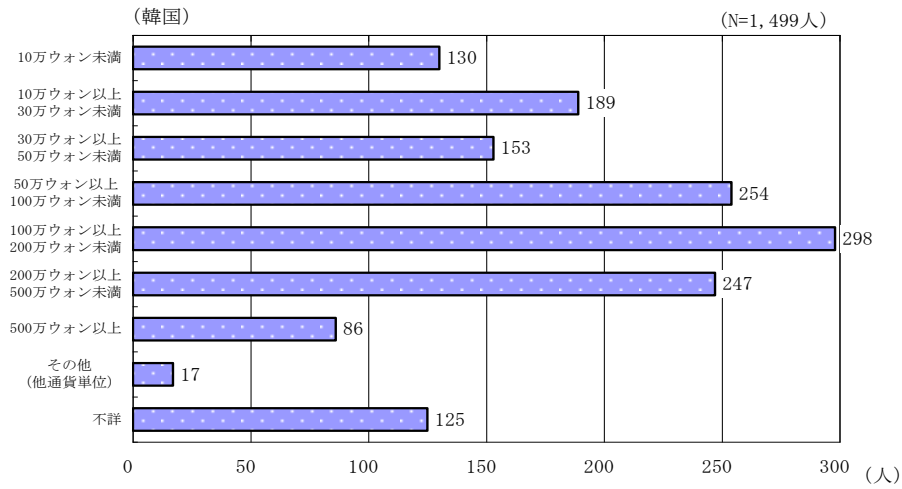
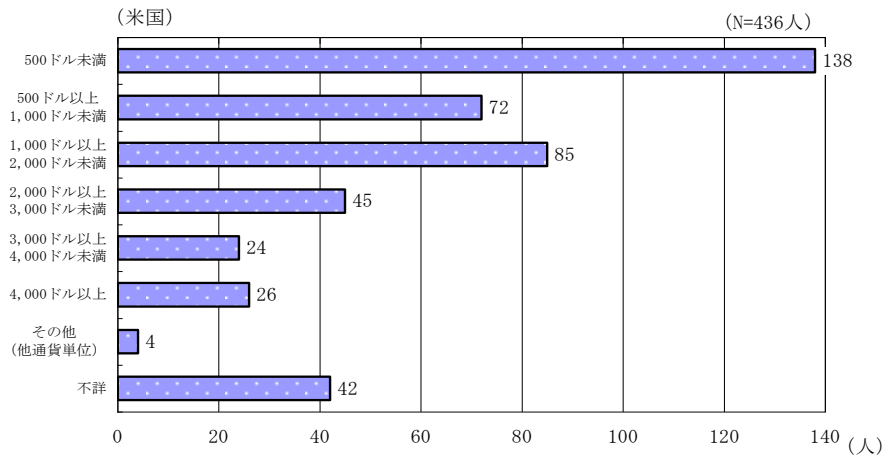


図3-8-1 居住国別、1年間の医療機関での治療の有無

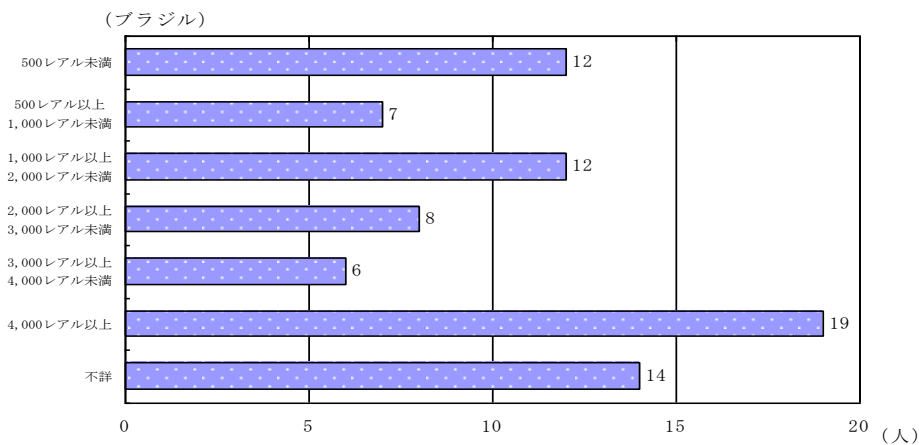
韓国、米国及びブラジルについて、治療を受けた際に支払った自己負担金額をみると、図3-8-2のとおりとなっている。



※ 「10万ウォン未満」には、0ウォンと回答した者34人を含む。



※ 「500ドル未満」には、0ドルと回答した者17人を含む。

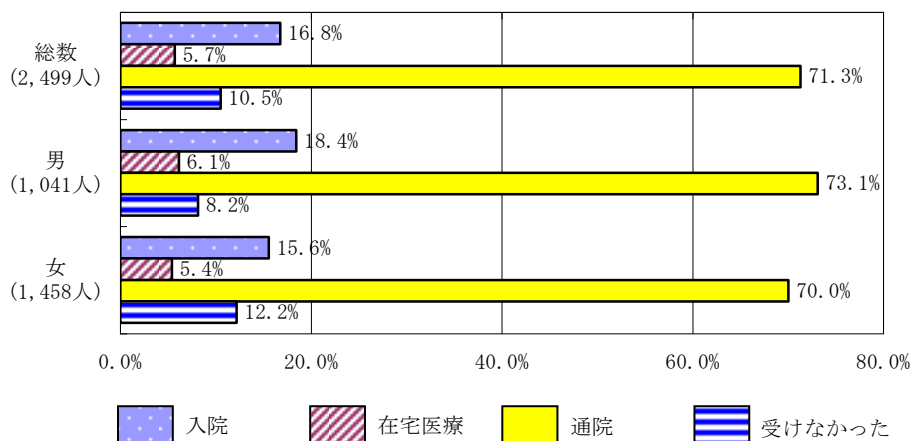


※ 「500レアル未満」には、0ドルと回答した者1人を含む。

図3-8-2 治療の際に支払った自己負担金額 (韓国・米国・ブラジル)

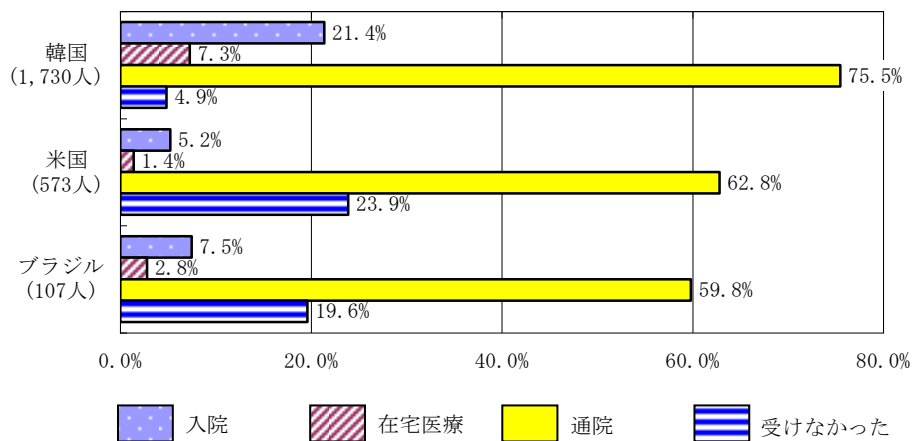
9. 受療の状況

平成17年10月の1ヶ月間における受療内容をみると、入院していた者は回答者の16.8%、在宅で医療を受けていた者は5.7%、病院・診療所へ通院した（歯科を含む）者は71.3%、入院も通院もしなかった者は10.5%である（図3-9-1）。また、居住国別にみると、図3-9-2のとおりである。



※複数回答あり。

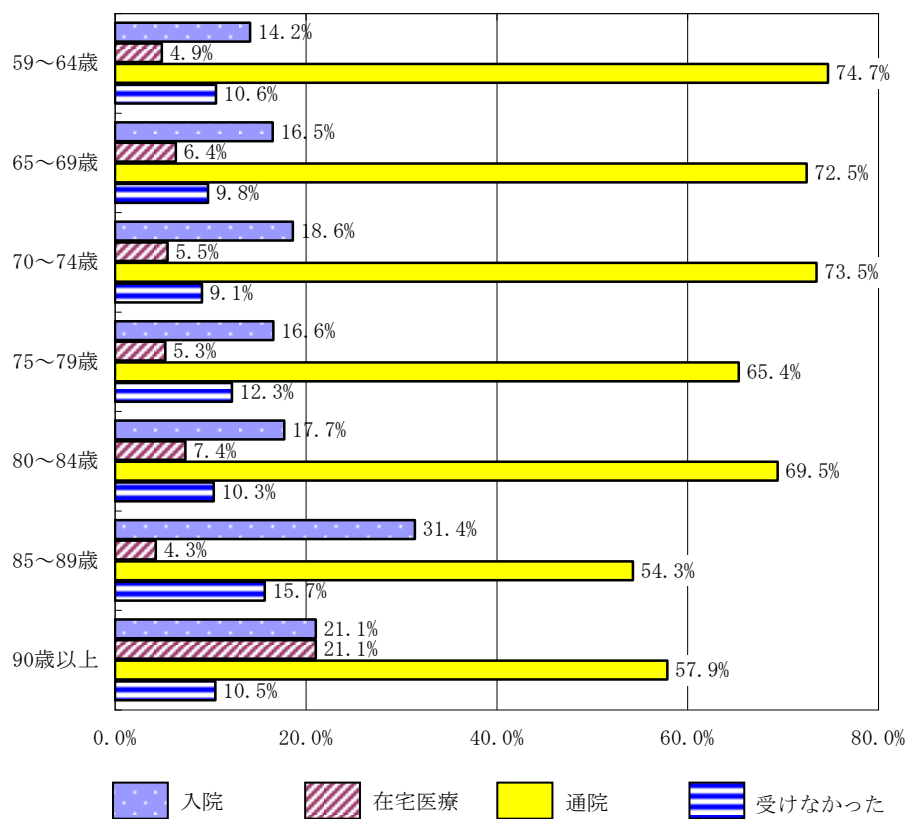
図3-9-1 受療の状況



※複数回答あり。

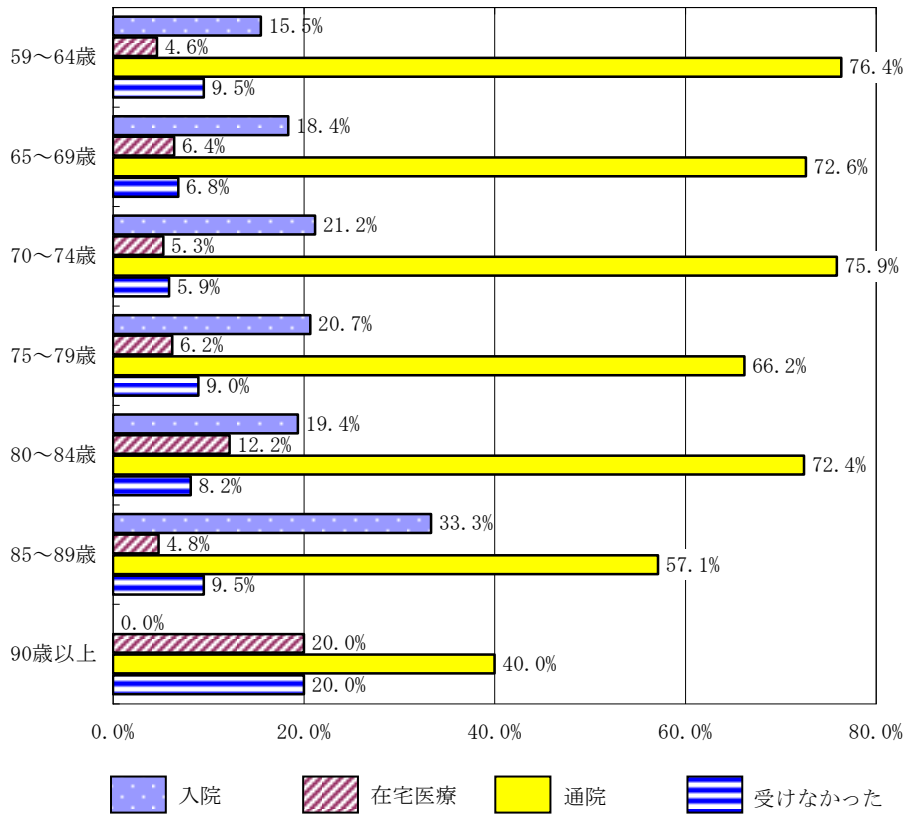
図3-9-2 居住国別、受療の状況

性別・年齢階級別にみると、図3-9-3～5のとおりである。男女共に、入院した者の割合は85～89歳が最も高く、通院した者の割合は59～64歳が最も高くなっている。



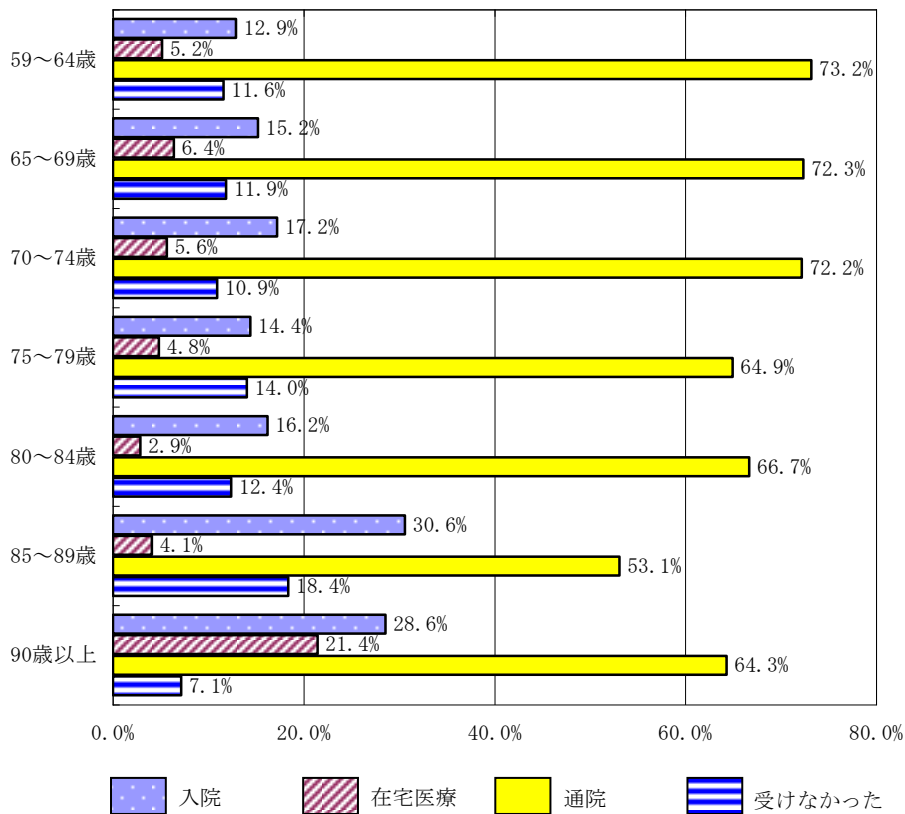
※複数回答あり。

図3-9-3 年齢階級別、受療の状況（総数）



※複数回答あり。

図3-9-4 年齢階級別、受療の状況（男）



※複数回答あり。

図3-9-5 年齢階級別、受療の状況（女）

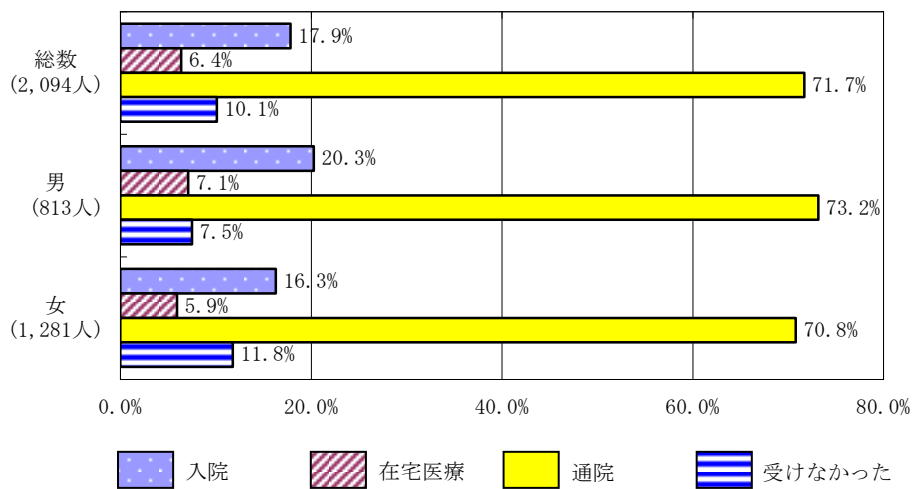
居住国別の受療の状況は、表3-9のとおりとなっている。

表3-9 居住国別、受療の状況

(複数回答あり)

	総数	受療あり						受療割合	受療なし	不詳
		総数	入院	在宅医療	通院					
					総数	(歯科以外)	(歯科)			
全 体	2,499	1,980	419	143	1,782	1,626	773	79.2%	263	256
韓国	1,730	1,477	370	126	1,306	1,203	546	85.4%	84	169
米国	573	370	30	8	360	321	180	64.6%	137	66
ブラジル	107	73	8	3	64	57	20	68.2%	21	13
カナダ	23	16	2	1	14	11	9	69.6%	6	1
台湾	14	10	1	2	9	9	6	71.4%	1	3
オーストラリア	14	11	4	1	9	8	3	78.6%	3	0
タイ	4	2	0	0	2	2	0	50.0%	1	1
フィリピン	4	4	1	0	3	1	2	100.0%	0	0
アルゼンチン	4	0	0	0	0	0	0	0.0%	4	0
中国	4	4	1	2	4	3	2	100.0%	0	0
ボリビア	3	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	1
スペイン	2	1	0	0	1	1	1	50.0%	1	0
ドイツ	2	1	0	0	1	1	1	50.0%	1	0
フランス	2	1	1	0	0	0	0	50.0%	1	0
インドネシア	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0
シンガポール	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ベトナム	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
マレーシア	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ペルー	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	1
メキシコ	1	1	1	0	0	0	0	100.0%	0	0
イギリス	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
イタリア	1	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	1
スウェーデン	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ポルトガル	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
ニュージーランド	1	1	0	0	1	1	1	100.0%	0	0
サウジアラビア	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0
モロッコ	1	1	0	0	1	1	0	100.0%	0	0

また、ふだん仕事をしていない者の受療の状況をみると入院が17.9%、在宅医療が6.4%、通院が71.7%となっている（図3-9-6）。



※複数回答あり。

図3-9-6 ふだん仕事をしていない者の受療状況

10. 介護等の状況

(1) 手助けや見守りを必要とする者の状況

入院や入所等をしていない回答者 2,046 人（回答が未記入の 368 人も除く）のうち、日常生活を送る上で、だれかの手助けや見守りが必要な者は 1,269 人（男 519 人、女 750 人）であり、入院や入所等をしていない回答者を除く 2,046 人（回答が未記入の 368 人も除く）の 62.0%（男 62.8%、女 61.5%）を占めている（図 3-10-1）。また、居住国別にみると、図 3-10-2 のとおりとなっている。

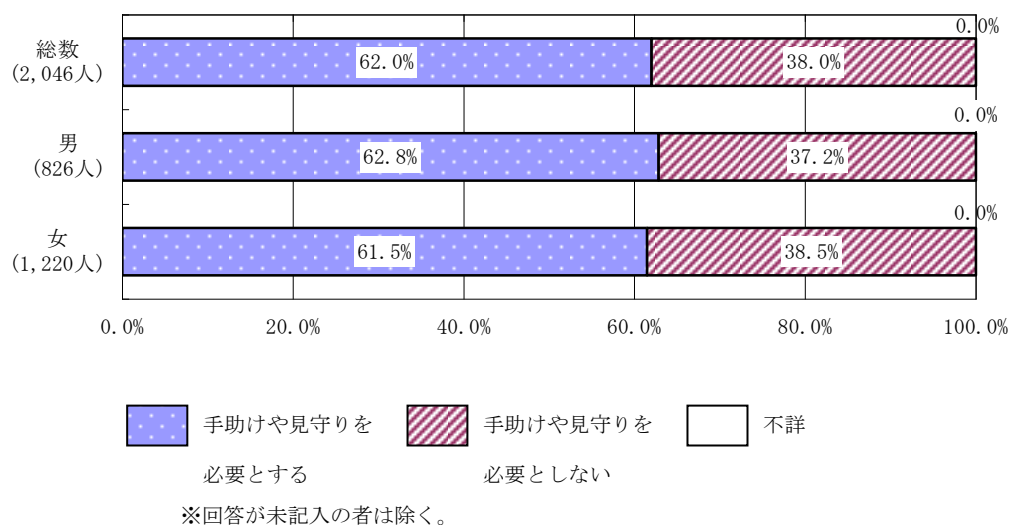


図 3-10-1 手助けや見守りを必要とする者の状況

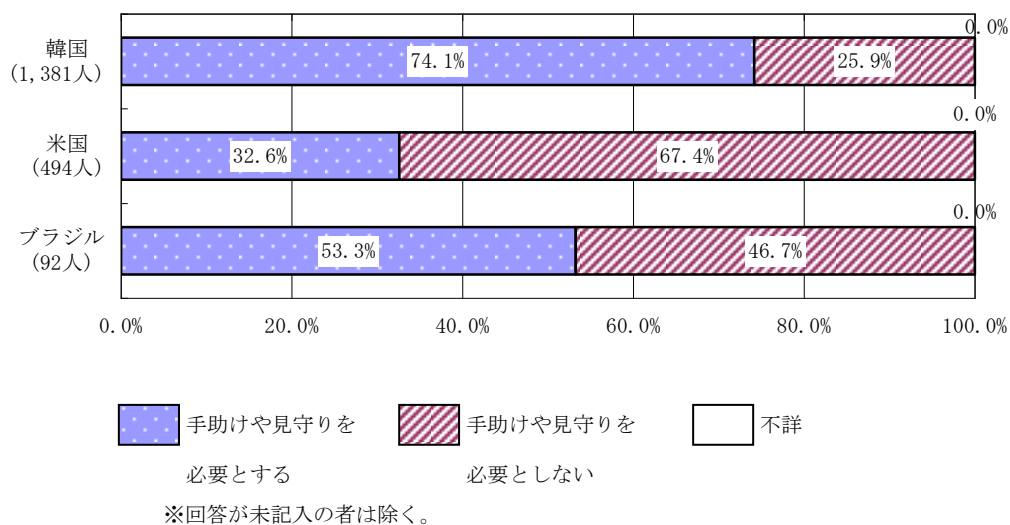
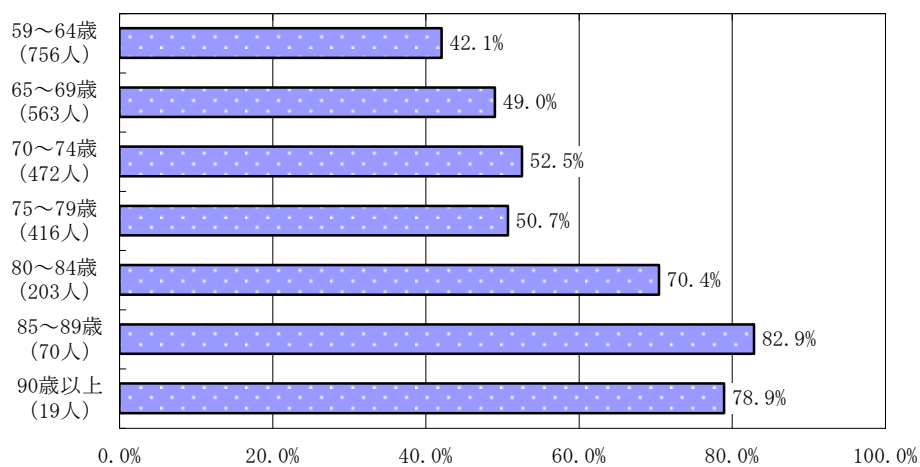


図 3-10-2 居住国別、手助けや見守りを必要とする者の状況

年齢階級別にみると図3-10-3のとおりとなっている。



※回答が未記入の者は除く。

図3-10-3 年齢階級別、手助けや見守りを必要とする者の状況

手助けや見守りを必要とする者の世帯状況を見ると、図3-10-4のとおりであり、2人世帯(27.9%)が最も多く、次いで1人世帯(18.6%)となっている。

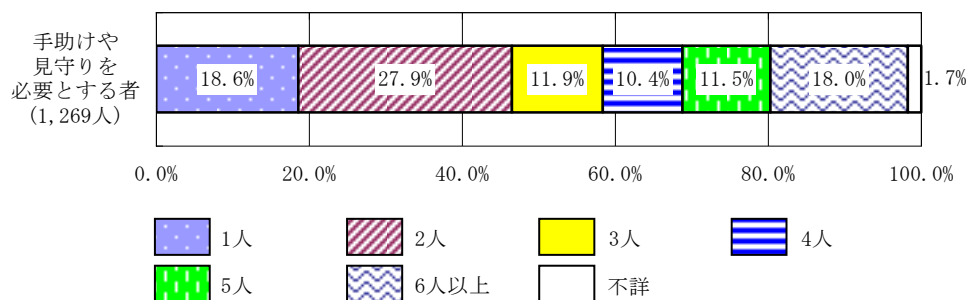


図3-10-4 世帯人員別、手助けや見守りを必要とする者の状況

(2) 日常生活の自立の状況

在宅の手助けや見守りを必要とする者 1,269 人のうち、「1 日中ベッドで過ごし、排せつ、食事、着替えにおいて介助を要する」者は 33 人 (2.6%)、「屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体である」42 人 (3.3%)、「屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」243 人 (19.1%)、「何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」774 人 (61.0%) となっている (図 3-10-5)。

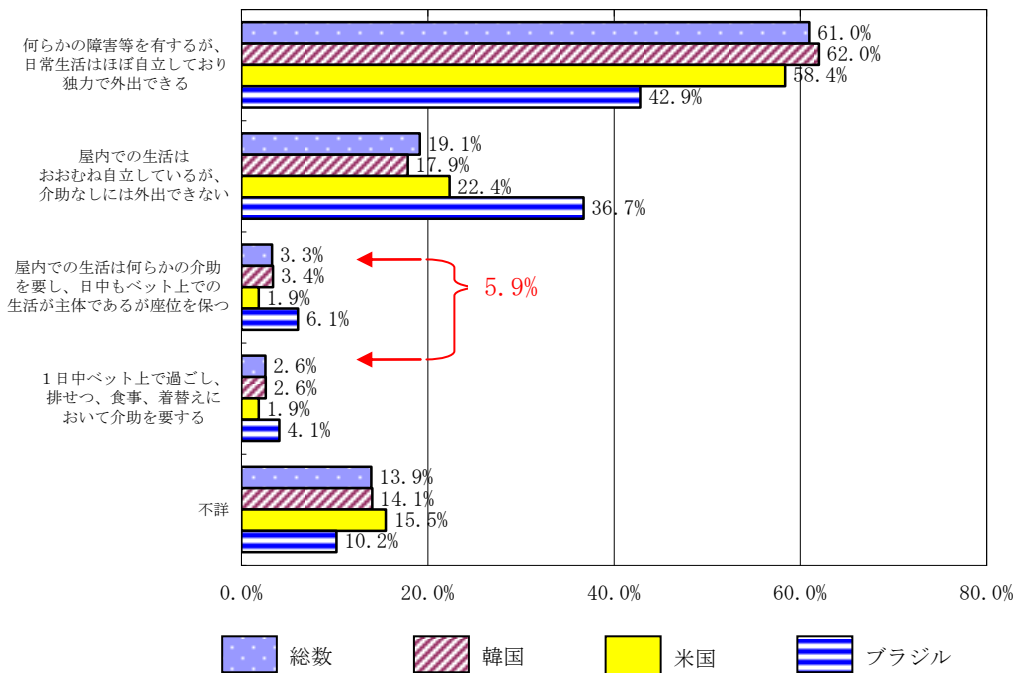


図 3-10-5 居住国別、手助けや見守りを必要とする者の、日常生活の自立の状況

また、手助けや見守りを必要とする者の期間別の状況を見ると、6ヶ月以上が全体の69.8%を占めており（図3-10-6）、自立の状況別にみると図3-10-7のとおりである。

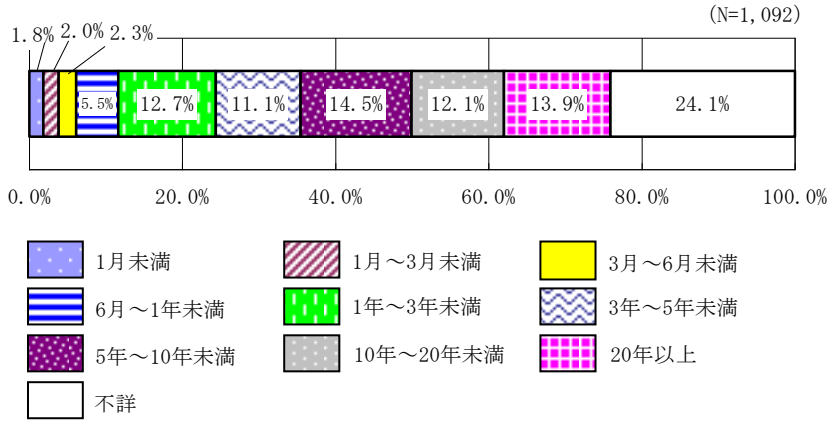


図3-10-6 期間別、手助けや見守りを必要とする者の状況

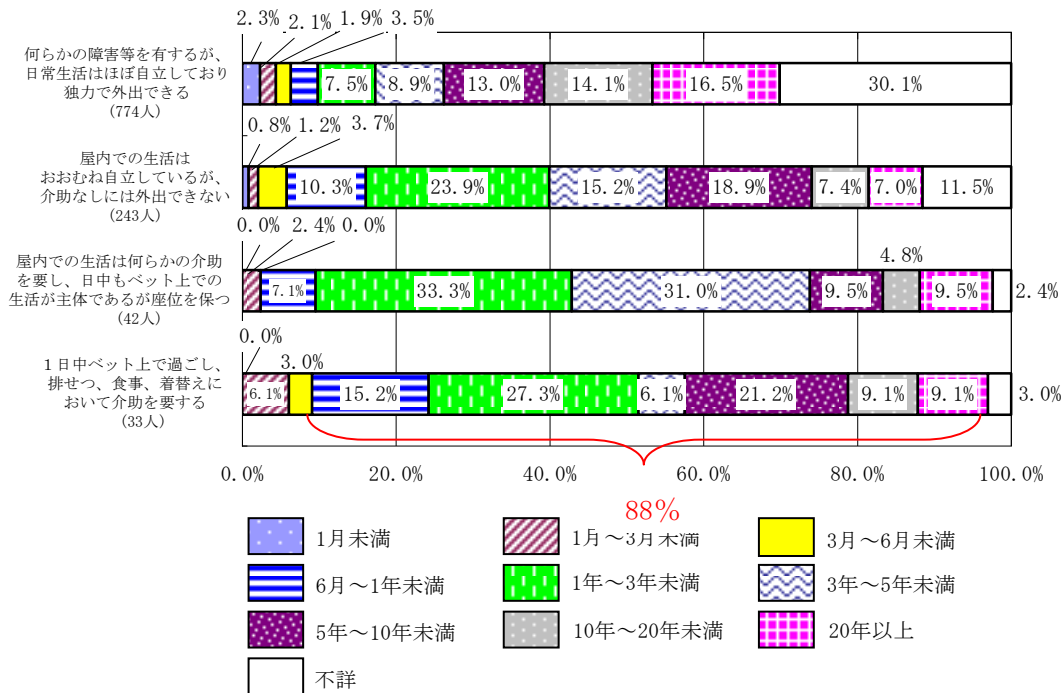
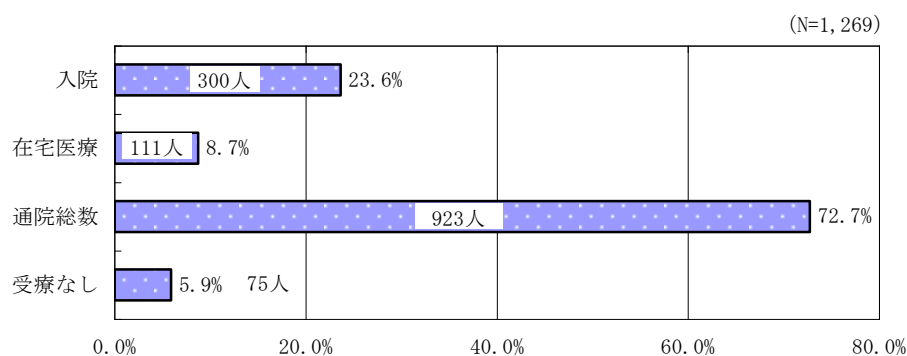


図3-10-7 期間別、手助けや見守りを必要とする者の自立の状況

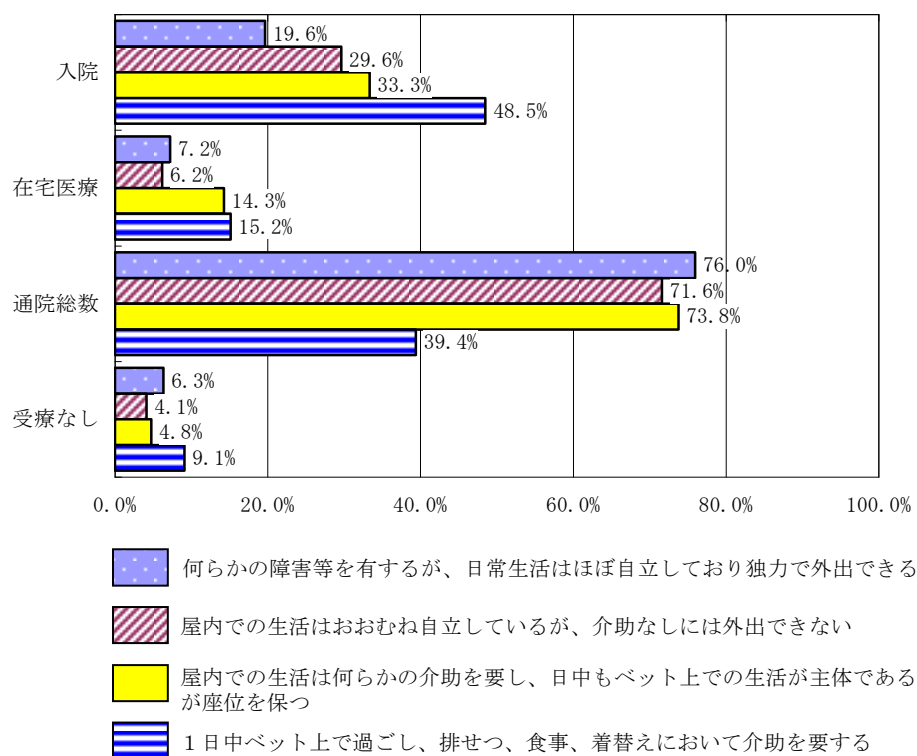
手助けや見守りを必要とする者 1,269 人の受療内容を見ると、通院が 72.7%と最も多く、次いで入院 23.6%、在宅医療 8.7%の順となっている（図 3-10-8）。



※複数回答あり。

図 3-10-8 手助けや見守りを必要とする者の、受療の状況

これを日常生活の自立の状況別にみると、図 3-10-9 のとおりとなっている。



※複数回答あり。自立の状況不詳の者を除いた割合。

図 3-10-9 受療の状況別、日常生活の自立の状況

(3) 手助けや見守りを行う者の状況

手助けや見守りを行う者の内訳をみると、配偶者が最も多く 35.9%を占め、次いで子供 25.3%等の順となっている。手助けや見守りを必要とする者の年齢階級別にみると、75歳未満までは各階層とも配偶者に介護を受けている者が多いが、75歳以上になると子供が最も多くなっている(図3-10-10)。また、65歳以上の者についてみると、図3-10-11のとおりとなっている。

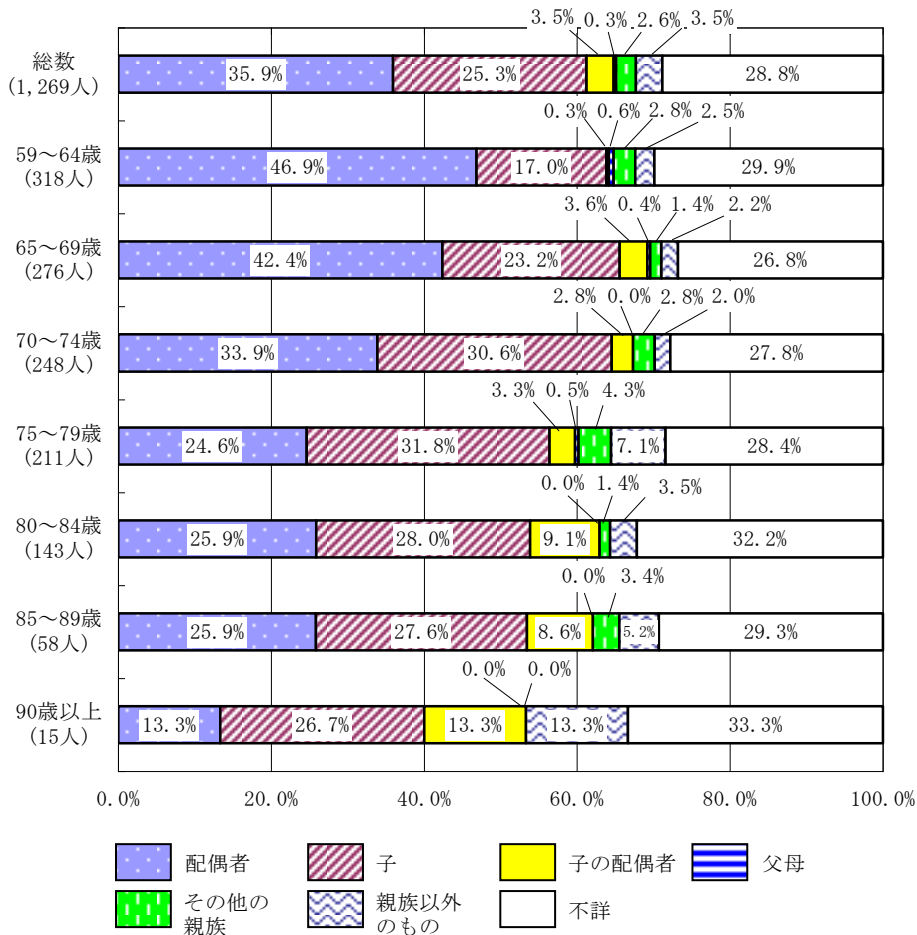


図3-10-10 年齢階級別、手助けや見守りを行う者の状況

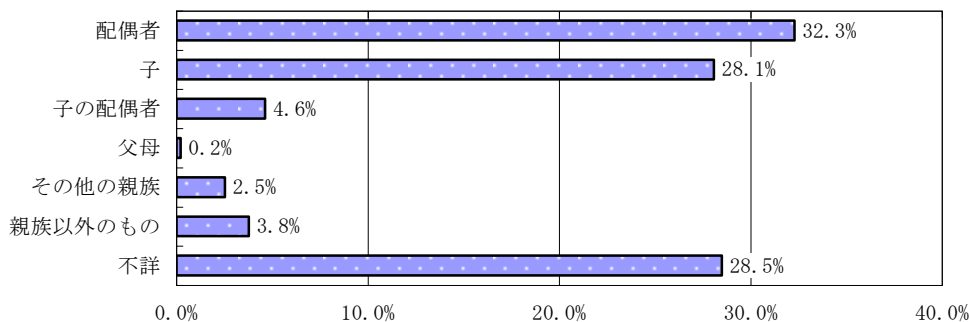


図3-10-11 手助けや見守りを行う者の状況 (65歳以上)

日常生活の自立の状況別に手助けや見守りを行う者についてみると、図3-10-12～15のとおりである。

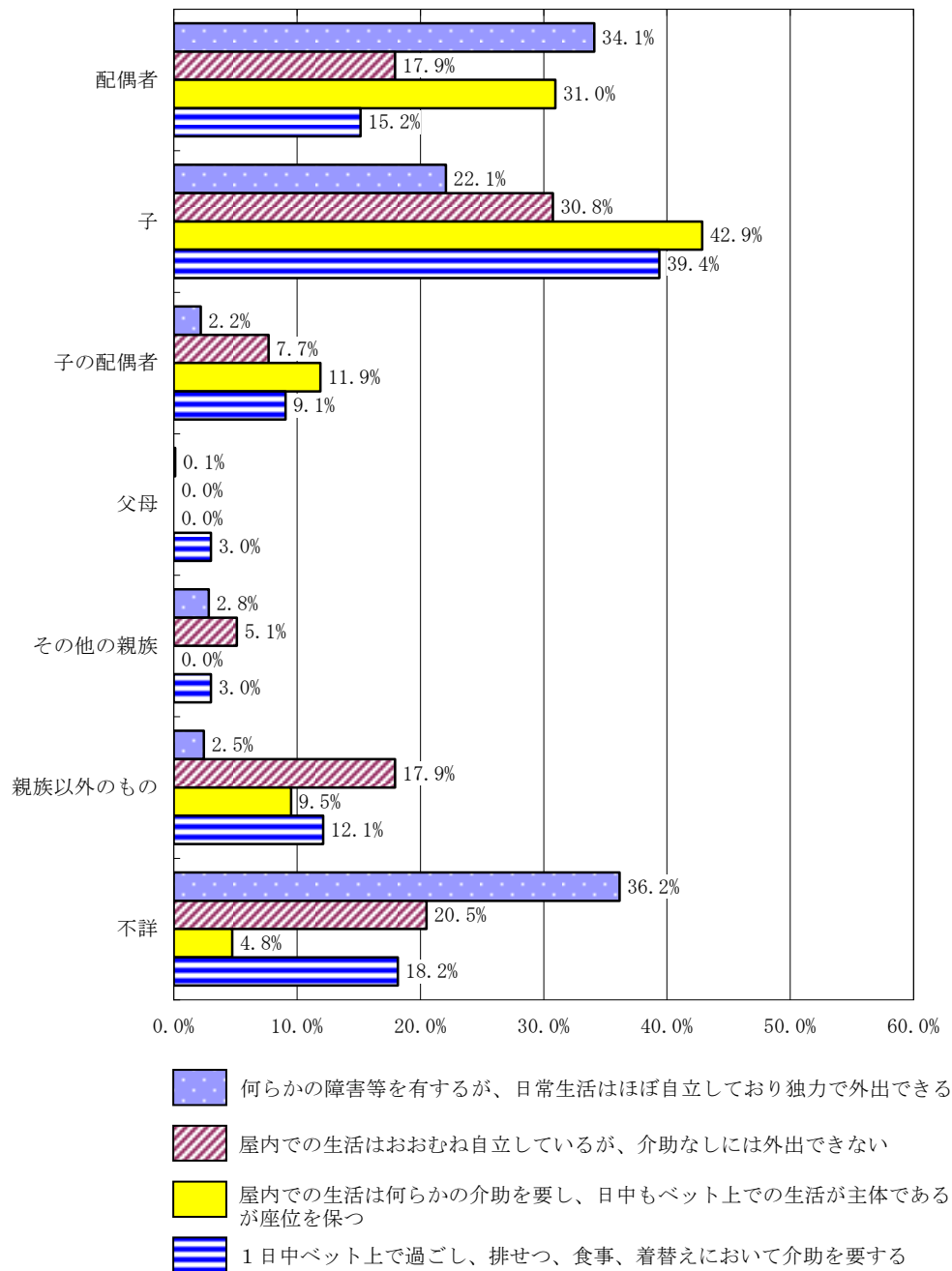


図3-10-12 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況

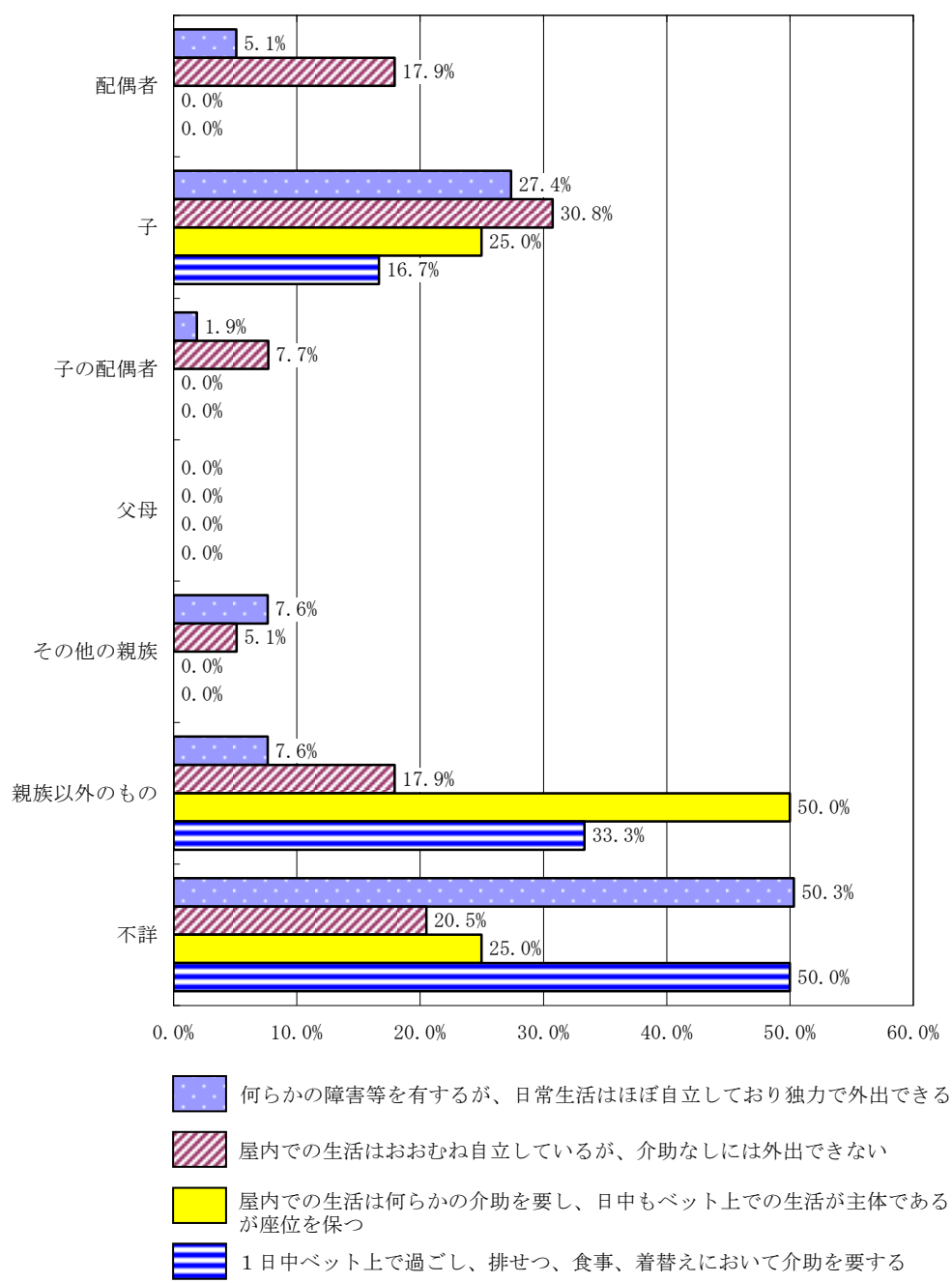


図 3-10-13 手助けや見守りを行う者別、日常生活の自立の状況（1人世帯）

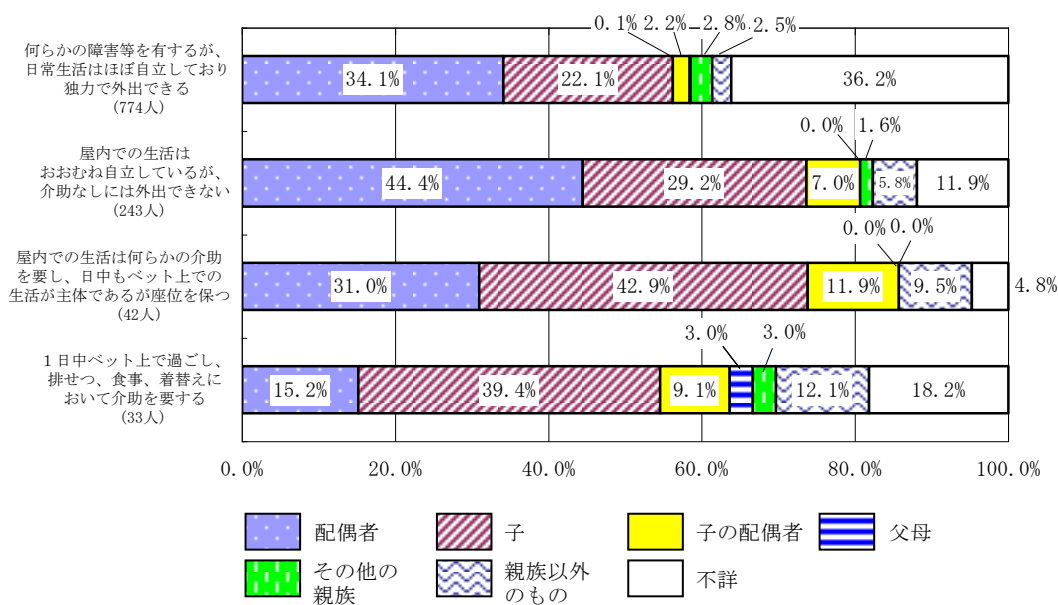


図 3-10-14 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況

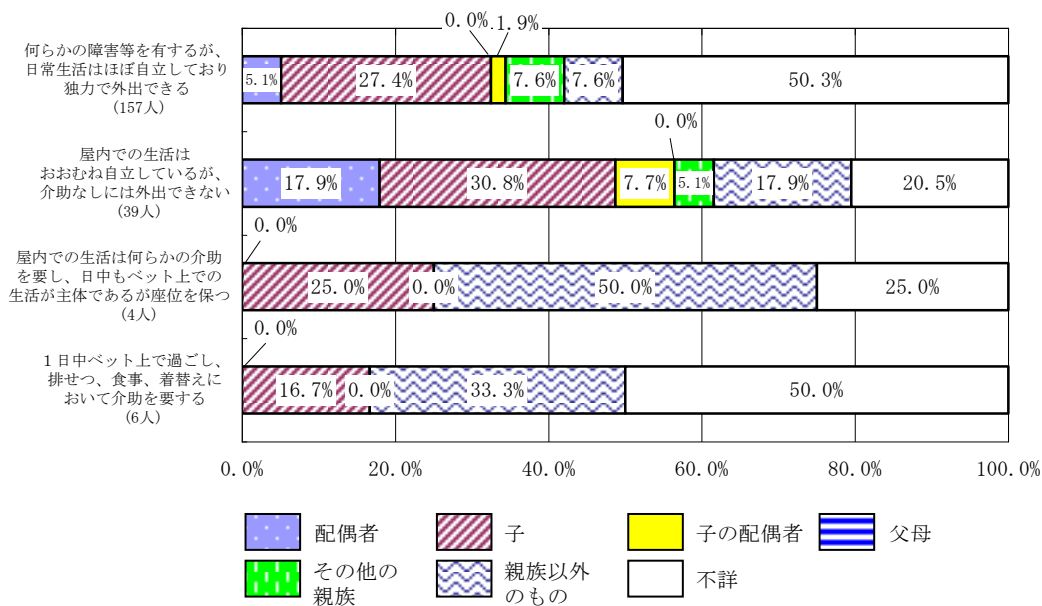


図 3-10-15 日常生活の自立の状況別、手助けや見守りを行う者の状況 (1人世帯)

手助けや見守りを行う者との同居の有無についてみると、これらの者の23.4%が被爆者と同居している（図3-10-16）。また、性別についてみると、女性が21.8%となっている（図3-10-17）。

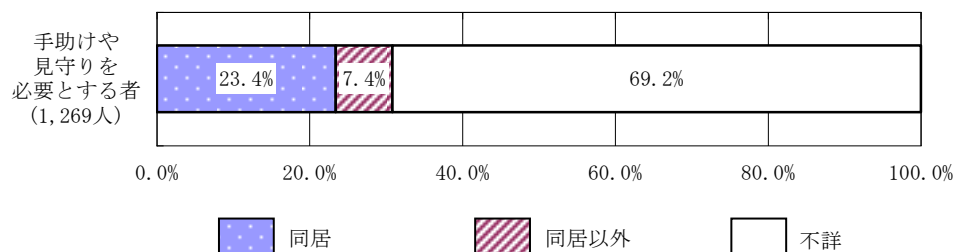


図3-10-16 手助けや見守りを行う者との同居の状況

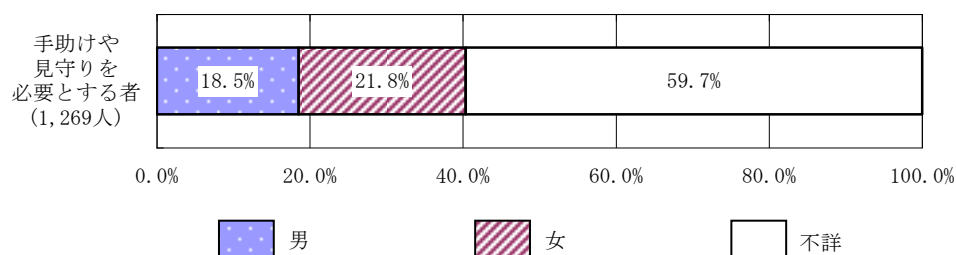
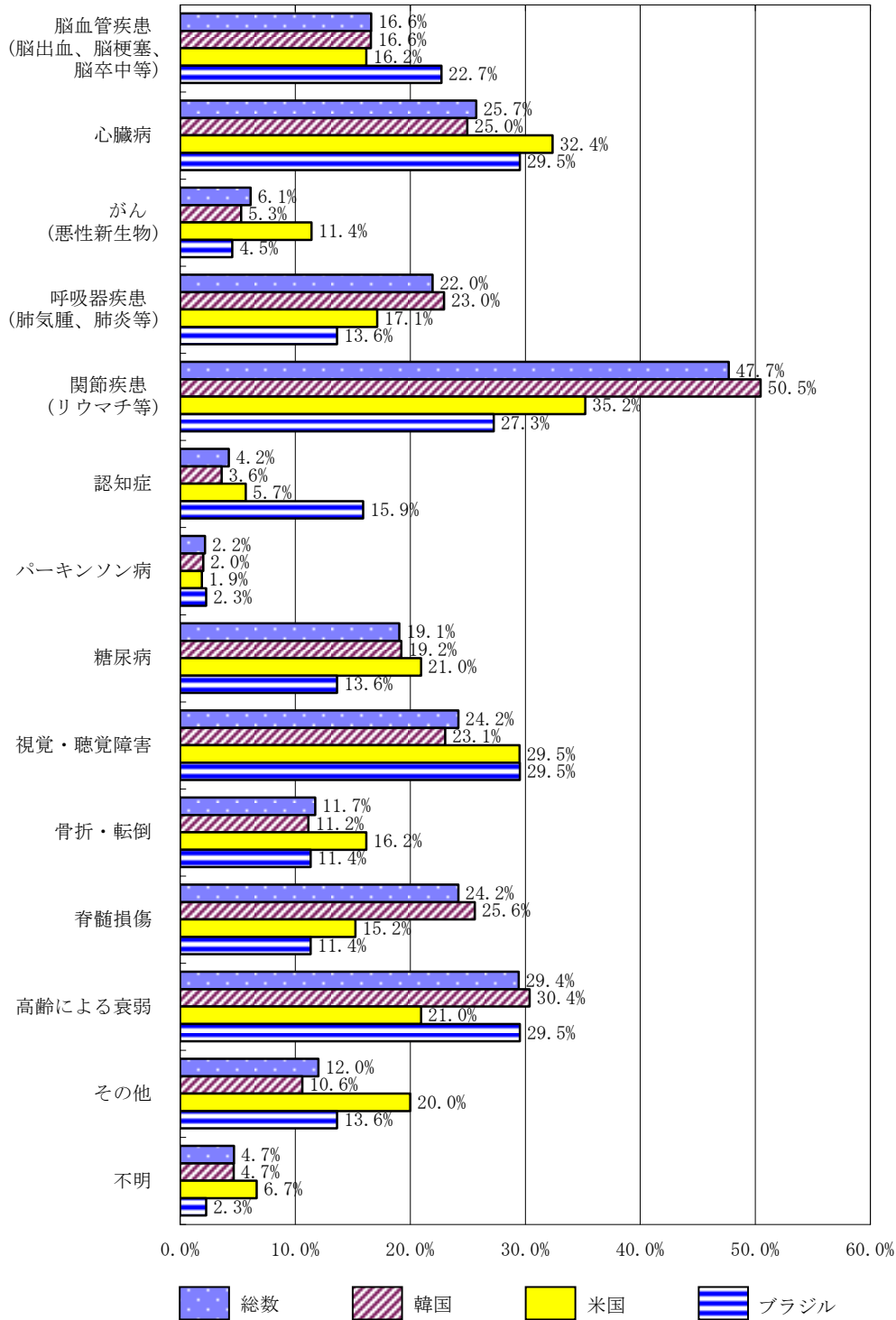


図3-10-17 手助けや見守りを行う者の性別

(4) 入院・入所、手助け・見守りが必要となった原因

現在、病院、老人ホームなど、自宅以外のところに入院または入所中の者、及び在宅で手助けや見守りを必要とする者が、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、図3-10-18、図3-10-19のとおりである。



※複数回答あり。

図3-10-18 居住国別、入院・入所や手助け・見守りが必要となった原因

(N=1, 107)

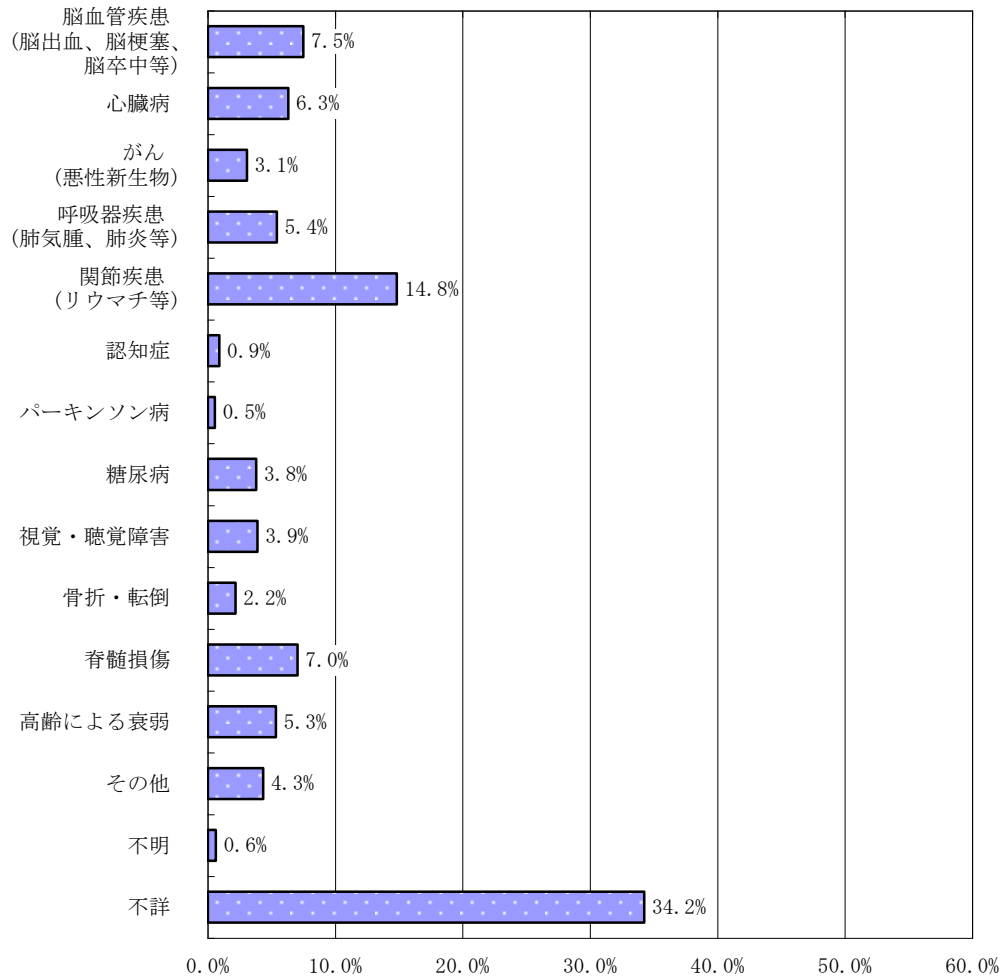
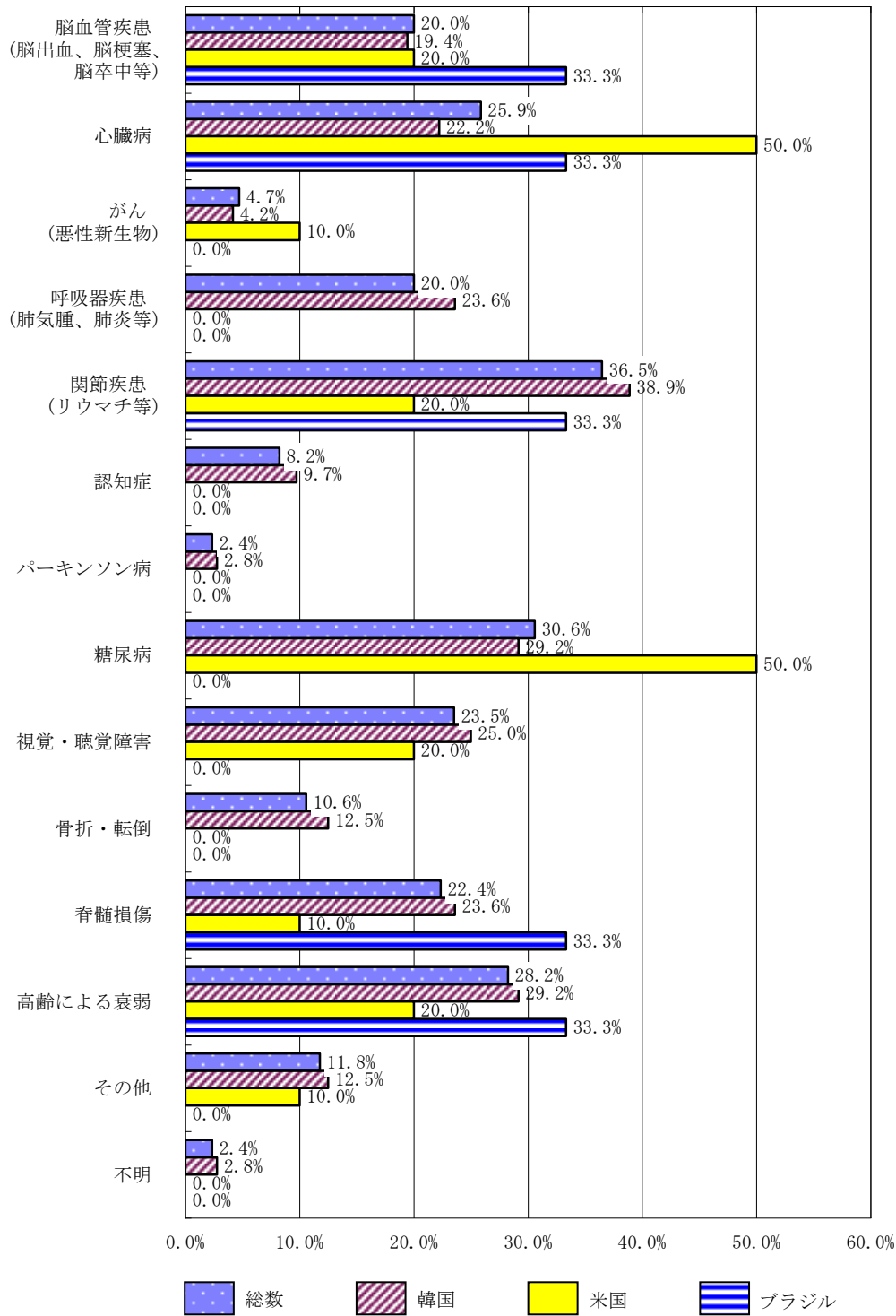


図3-10-19 入院・入所、手助け・見守りが必要となった主たる原因

また、入院や入所中の者の、現在のような状況となった原因、及び主たる原因は、図3-10-20、図3-10-21のとおりである。



※複数回答あり。

図3-10-20 入院・入所が必要となった原因

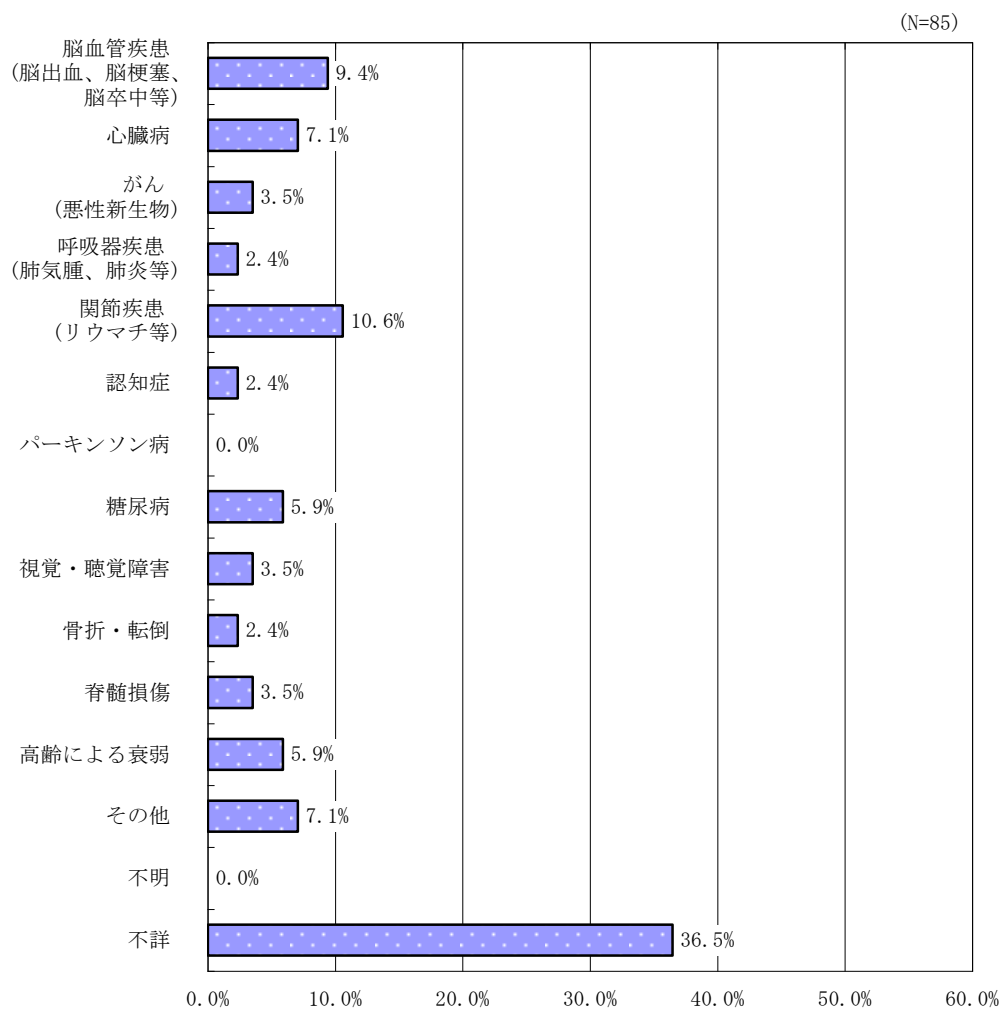
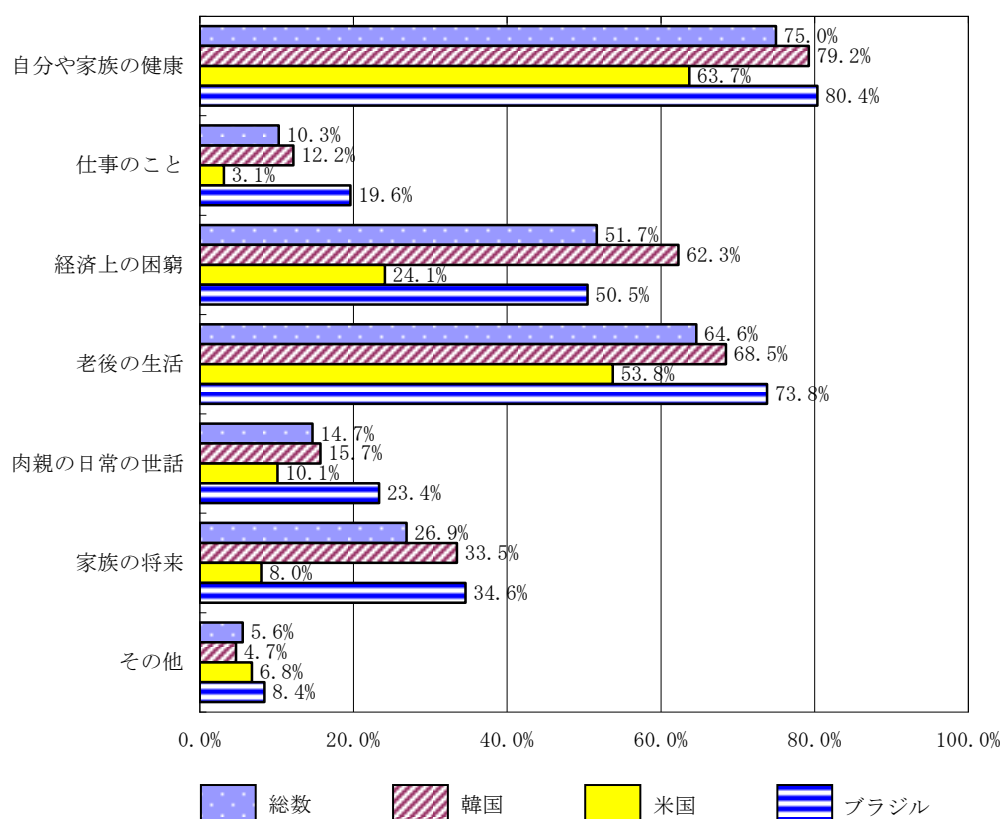


図 3 - 1 0 - 2 1 入院・入所が必要となった主たる原因

11. 苦勞、心配していることの状況

被爆者であることから苦勞したり、心配していることがあると回答した者は2,223人で、その割合は89.0%（男927人、女1,296人）である。

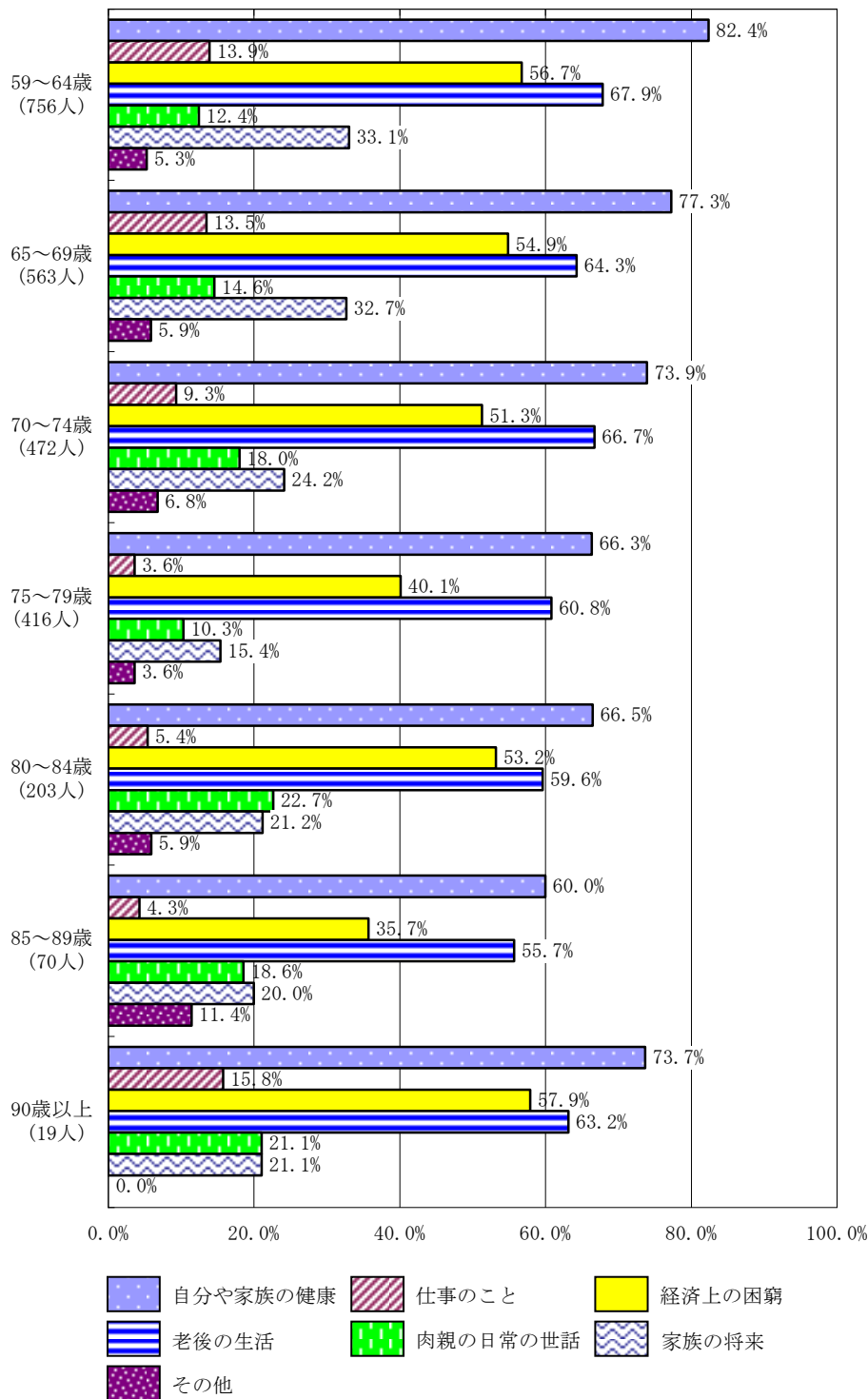
事項別にみると、「自分や家族の健康」を挙げるものが1,874人（75.0%）と最も多く、次いで「老後の生活」1,615人（64.6%）、「経済上の困窮」1,291人（51.7%）、「家族の将来」673人（26.9%）の順となっている（図3-11-1）。



※複数回答あり。

図3-11-1 居住国別、苦勞・心配の状況

苦勞・心配があると回答した2,223人の事項を年齢階級別にみると図3-11-2のとおりであり、どの年齢階級においても「自分や家族の健康」を挙げる者が最も多く、次いで「老後の生活」が挙げられており、事項別と同様の傾向になっている。



※複数回答あり。

図3-11-2 年齢階級別、苦勞・心配の状況